

平成29年度事業報告書

平成30年6月

一般社団法人全国農業会議所

目 次

1. 農地利用の最適化の推進に向けた支援の強化と 農地情報の整備の拡充	1
(1) 農地利用の最適化に向けた取り組みの支援	
(2) 農地情報公開システムの本格稼働と適切な運用	
(3) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援	
(4) 新規参入の促進に向けた支援	
(5) 農地転用許可事務等の適正執行の支援	
(6) 農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化	
2. 農地利用の最適化に向けた組織・活動の整備・強化	5
(1) 改正農業委員会法に基づく組織強化への着実な推進	
(2) 農業委員会の人材育成に向けた取り組みの強化	
(3) 農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み	
(4) 農業委員会組織の体制強化	
3. 農政対策および調査活動の推進	8
(1) 農政対策の推進	
(2) 調査活動の推進	
4. 担い手・経営対策、新規就農・人材対策の推進	12
(1) 担い手・経営対策の推進	
(2) 新規就農・人材対策の推進	
5. 情報事業（全国農業新聞・全国農業図書等）の推進	20
(1) 全国農業新聞の発行と普及	
(2) 全国農業図書等の刊行	
6. 会員間の連絡調整・組織運営および広報活動の推進	23
【附属明細書】	
[資料1] 全国農業会議所の概要	27
[資料2] 全国農業会議所役員名簿	28
[資料3] 会員及び代表者名簿	29
[資料4] 平成29年度会議等開催状況	31
[資料5] 全国農業会議所役職員の講師派遣状況	35
[資料6] 調査研究等の実施状況	45
[資料7] 平成29年度全国農業図書刊行一覧	46
[資料8] 農業委員会組織の概要	48

1. 農地利用の最適化の推進に向けた支援の強化と農地情報の整備の拡充

(1) 農地利用の最適化に向けた取り組みの支援

1) 「機構集積支援事業」の活用に向けた助言・協力

改正農業委員会法において農業委員会の必須業務に規定された「農地利用の最適化の推進」の取り組みを支援するため、農業委員会による「人・農地プラン」作成・見直しへの積極的な関与を推進するとともに、農地中間管理機構と連携した担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、個人・企業を問わず農業への新規参入の促進の活動を強化し、その実績の確保を図る取り組みに対する支援を行った。

このため、これらの活動のための「機構集積支援事業」の活用に向け、都道府県農業委員会ネットワーク機構における事業の進捗状況等について情報共有を図った。

2) 「農地利用最適化推進指針」の作成支援

「農地利用の最適化」の具体的な柱である「担い手への農地の集積・集約化」、「遊休農地対策」、「新規参入の促進」が円滑に進むよう、農業委員会における「農地利用最適化推進指針」の策定・実践について、助言・協力を行った。

平成29年12月1日付け「年度末に向けた『農地利用最適化の取り組みの強化について』の送付について」において、移行時期に応じた策定期間の目安を提示し取り組みの強化を促した。

3) 担い手への農地の集積・集約と中間管理機構との連携についての支援

年間を通じて担い手への農地の集積・集約と農地中間管理機構との連携について、農林水産省の各種通知や文書並びに本会において文書を作成し周知を図った。また都道府県農業委員会ネットワーク機構の取り組みの情報共有を図った。

平成30年3月2日に農地利用最適化推進委員大臣表彰受賞者と農林水産省経営局長等の出席を得て、農地利用最適化推進委員大臣賞受賞者座談会を開催した。また平成30年3月15日に、本年度の市町村農業委員会段階における農地利用の最適化の取り組みを把握、各段階で情報共有をするため「農業委員会における農地利用最適化活動の取組について（5分でできる農地利用最適化の取組チェックリスト）」を実施した。

また、都道府県農業委員会ネットワーク機構並びに市町村農業委員会における農地利用最適化を含む改正農業委員会法の定着と取り組みの点

検のために、農業委員会ネットワーク機構等を対象として以下の会議を実施した。

会議名	開催時期	会議で周知する内容
農業委員会組織活動適正化会議（農地・組織担当職員会議）	平成29年 4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○農地情報公開システムへの対応 ○農地中間管理機構と連携した農地利用集積 ○遊休農地対策（利用状況調査、利用意向調査等） ○農業委員会の体制と活動強化について（改選に向けた対応等） ○その他農業委員会活動の推進 等
都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議	9月11 ～15日	<ul style="list-style-type: none"> ○農地法・農委法を踏まえた事務実施の状況等について ○農地台帳等の整備手法（精度向上への対応） ○農地の利用集積、遊休農地対策等の事例報告と事例を踏まえた実践手法の習得 等
都道府県農業会議農地主任者会議	平成30年 1月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度農業関係予算案の概要と推進対策 等
都道府県農業会議・全国農業会議所専門技能別会議（農地情報公開システムの課題等に関する緊急会議）	3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○農地情報公開システムの現状と課題への対応 ○当面の農地利用の最適化をめぐる対応（平成29年度末処理と平成30年度対応） ○規制改革推進会議、農地中間管理事業の見直しと農業経営基盤強化促進法等の一部改正等をめぐる情勢 等

（2）農地情報公開システムの本格稼働と適切な運用

1）農地情報公開システムへの完全移行・本格稼働の推進

農林水産省、都道府県、都道府県農業会議との連携のもとに、農業委員会の農地台帳システムから農地情報公開システム（全国農地ナビ）へのデータの完全移行による同システムの本格稼働を早期に実現するとともに、農業委員会等の利用ニーズに応じたシステムの整備・改善に取り組んだ。

2）研修会の実施による農業委員会等への支援

農地情報公開システムを利用した農地台帳・地図情報の管理事務やインターネット公表事務等の執行を支援するため、都道府県農業会議や農業委員会等を対象にしたシステム操作研修会を実施した。

(3) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

1) 遊休農地対策の実施を支援する農地パトロール実施要領の作成・提供

農業委員会の必須業務である農地利用状況調査や農地利用意向調査、農地中間管理機構との協議の勧告などを計画的かつ確実に実施できるよう、5月22日付けで「農地パトロール（利用状況調査）実施要領」を作成し全農業委員会への周知徹底を図った。

2) 耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業の実施

地域において耕作放棄地の発生防止・解消活動を展開している取り組みやその成果が他の模範となる者を顕彰し広く普及するため、「第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」を実施した。全国から20団体の応募があり、平成30年3月28日に開催した中央審査委員会において以下の各賞を決定した。

第10回 耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業
受賞組織一覧

各賞名	都道府県	
農林水産大臣賞	長崎県	松浦市農業委員会
農村振興局長賞	長野県	農業生産法人株式会社 ファームかずと
全国農業会議所会長特別賞	秋田県	藤里町農業委員会
	熊本県	株式会社 あつまる山鹿シルク
全国農業会議所会長賞	岩手県	八幡平市農業再生協議会
	静岡県	株式会社 ハラダ製茶農園
	福井県	有限会社 リトリート田舎
	滋賀県	有限会社 永源寺マルベリー
	大阪府	一般社団法人 箕面市農業公社
	香川県	土庄町
全国農業新聞賞	宮城県	栗原市農業委員会
	栃木県	株式会社 育くんファーム
	千葉県	多古町粗飼料生産組合
	山梨県	甲斐市農業活性化協議会
	岐阜県	有限会社 東野
	新潟県	有限会社 かんずり
	石川県	小松市農業委員会
	兵庫県	真盛菜園
	愛媛県	椋谷棚田保存会
	鹿児島県	株式会社 カマタ農園

(4) 新規参入の促進に向けた支援

1) 農業参入法人との連携

農業に新規参入した企業やNPO法人等で組織する「農業参入法人連絡協議会」の会員拡大や事業の強化を図るとともに、同事務局として、平成30年2月21日に第24回世話人会を開催するとともに、平成29年9月1日に北海道士別市「かわにしの丘 しずおか農場株式会社」、下川町「株式会社谷組」で「現地研究会」を開催した。

2) 農業への企業参入に向けた支援

「農業参入フェア」に農地ナビ等の資料提供を行った。

(5) 農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の確保・有効利用を図るため、改正農地法を踏まえた農地の転用許可事務および違反転用処理、農地所有適格法人等の要件確認事務、農地の下限面積制限の別段の面積設定の取り組み等が円滑かつ適正に執行されるよう助言・協力を行った。

また、都道府県農業委員会ネットワーク機構における常設審議委員会の実施状況等について情報共有を図った。

(6) 農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化

1) 「農業委員会活動整理カード」の公表

農業委員会活動のさらなる「見える化」を目指し、全農業委員会の取り組みの目標および実績等を取りまとめた「農業委員会活動整理カード」については、改正農業委員会法施行規則第15条に基づき市町村農業委員会が毎年6月末迄に「活動計画」、「点検・評価」ホームページ上で公表するものに切り替えることとし、その対応について検討を図った。よって「農業委員会活動整理カード」を全国農業会議所のホームページ上での公開は平成28年度もって休止することとした。

2) 農業委員会の取り組み事例の公表

農業委員会組織・活動の認知度を高めるため、農業委員会の取り組み事例を収集し、全国農業会議所のホームページや全国農業新聞・全国農業図書などを活用した情報発信を行った。

3) 農地等に関する法律相談活動の実施

相続等による土地持ち非農家の増加に対応し、農業委員会をはじめ一般の農家等を対象に農地制度の解釈と運用に関する電話および電子メールによる相談活動を行った。

2. 農地利用の最適化に向けた組織・活動の整備・強化

(1) 改正農業委員会法に基づく組織強化への着実な推進

1) 改正農業委員会法の理解促進と円滑な移行への支援

平成28年4月に施行された改正農業委員会法に基づく農業委員会の新体制への移行が本格化し、29年度末迄に1,474委員会が体制移行を完了したことに伴い、改正農業委員会法への理解促進を図るとともに、円滑な移行のための助言・協力を行った。

また毎月末、当該月に新制度に移行した農業委員会に対し「新制度移行時の農業委員会の状況調査」を実施し、適宜集計を行い公表した。

2) 組織変更後の課題等への対応

組織変更後の市町村農業委員会、都道府県農業会議の組織の課題・問題点を把握し、政府・国会への要請活動並びに必要な対策を講じた。

(2) 農業委員会の人材育成に向けた取り組みの強化

1) 都道府県農業会議職員研修会の開催

農業委員会活動への的確な助言や相談活動の円滑な推進に資するため、農地制度の仕組みや農地利用の最適化を推進するノウハウの提供、新体制となった組織体制の整備・強化等を目的に、都道府県農業会議職員等を対象とした以下の研修会を実施した。

研修会名	開催時期	開催場所	研修内容	参加人数	講師
農業委員会職員現地研究会	平成29年 10月 5・6日 2・3日 18・19日	栃木県 愛知県 熊本県	農業委員会の活動事例報告、農業委員会事務の適正執行のための相互研鑽（農地利用集積、遊休農地対策等）	132人 196人 277人	農業委員会職員、学識経験者等
全国農業委員会会長代表者集会	11月30日	東京	農業委員会活動の強化のための講演・事例報告（農地利用の最適化の推進等、優良事例の横展開）	1,000人	農業委員会会長、学識経験者等

2) 都道府県農業会議が主催する研修会への支援等

都道府県農業会議や市町村農業委員会が主催する農業委員および農地利用最適化推進委員研修、農業委員会職員研修への講師あっせんを行った。

また、農業委員会制度、農地法、農地法関連制度の研修カリキュラムを作成、提供した。

(3) 農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み

1) 全国農業委員会会長大会等の開催

農業者や地域の実態を踏まえた農地利用の最適化施策の改善、担い手・経営確立対策および地域振興施策等に関する政策提案や、農業委員会組織・活動の改革推進の意思結集を図るため、「平成29年度全国農業委員会会長大会」（平成29年5月29日）、および「平成29年度全国農業委員会会長代表者集会」（平成29年11月30日）を開催した。

2) 「全国農業委員会女性協議会」および「全国農業委員会職員協議会」との連携強化

女性の農業委員への登用促進や農業委員会業務の適正化を図るため、「全国農業委員会女性協議会」および「全国農業委員会職員協議会」両組織の事務局として、相互研さんや情報交換の推進に向けた取り組みを支援した。

女性農業委員組織のネットワークの拡大を図るとともに全国農業委員会女性協議会等の活動を支援した。具体的には、平成30年1月10・11日

の「女性農業委員会登用促進研修会」、平成30年3月8日の「女性の農業委員会活動推進シンポジウム」の開催にあたり、企画段階並びに事務局として支援を講じた。また41府県で設立されている女性農業委員組織について、全都道府県で設立を目指す取り組みを支援した。具体的には全国6カ所でブロック別研修会等を全国農業委員会女性協議会等が開催することを支援した。

3) 農業委員会組織の業務推進を支援する相談窓口の設置

都道府県農業会議および農業委員会を対象に、改正農業委員会法に基づく組織運営や業務推進に関する相談窓口を設置するとともに、相談事例の収集・提供を行った。

4) 農業委員会巡回活動の実施

都道府県農業会議と連携して市町村農業委員会の巡回活動を実施し、農業委員会組織の取り組み課題の解決に向けた支援を行った。

5) 農業委員会と農業委員会ネットワーク機構との相互連携の推進

解除条件付き貸借等による農業参入の拡大や、複数市町村にまたがる経営体が農地の権利を取得しようとする際の全部効率利用要件等の確認など、農業委員会業務が円滑に実施できるよう、改正農業委員会法第51条に基づく農地に関する情報の利用・提供等のための農業委員会、農業委員会ネットワーク機構との相互連携の推進を図った。

(4) 農業委員会組織の体制強化

1) 農業委員会組織予算の確保に向けた取り組み

農業委員会組織・活動に必要な予算確保に向けて政策提案を行う等、全国段階の対策を講じるとともに、都道府県・市町村段階の対応についての助言・協力を行った。

とりわけ、平成29年度農業委員会関係予算を活用した農地利用最適化推進委員の委嘱等の体制整備にあたって、通年にわたり農地利用最適化交付金における上乗せ条例整備等により、その活用を都道府県農業会議・市町村農業委員会に対し働き掛けた。また、平成29年度から同交付金の交付要件に、農地集積について農業委員会が実施したことを示す資料を添付することとなったため、9月29日付け、10月17日付けの2回にわたり参考例等を作成し、都道府県農業委員会ネットワーク機構を通じて市町村農業委員会に周知した。

2) 農業委員会事務局の体制強化に向けた支援

農業委員会事務局職員の増員、農地制度・実務に精通した職員の確保等、農業委員会事務局の体制強化に向けた取り組みを推進するため、全国の農業委員会の事務局の体制について情報共有を行うとともに、農業委員会相互の連携のための助言・協力を行った。

3) 都道府県農業会議の体制強化に向けた助言・協力

都道府県農業会議の組織運営、会員ならびに会費の確保対策等についての助言・協力を行った。

3. 農政対策および調査活動の推進

(1) 農政対策の推進

1) 農業委員会会長大会等における意見の提出

全国農業委員会会長大会（平成29年5月29日）、全国農業委員会会長代表者集会（平成29年11月30日）において、以下の提案・要請を決議し、政府・国会に対し要請活動を行った。

[全国農業委員会会長大会]

「農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案」

1. 担い手への農地利用集積施策の改善方策
2. 担い手・経営対策
3. 中山間等地域対策
4. 都市農業の振興
5. 食育の充実と安全・安心対策の推進、国産農産物の輸出促進
6. 「多様な農業の共存」を基本とする国際農業交渉
7. 消費税率引き上げ・軽減税率の導入に伴う納税環境の整備
8. 東日本大震災・原発事故への対応と自然災害への備え
9. 新たな農業委員会制度の定着支援とネットワーク機能の強化

[全国農業委員会会長代表者集会]

「農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請」

1. 農地利用の最適化を進める施策の推進
2. 経営所得安定対策等経営対策の強化
3. 中山間・都市地域等の振興策の強化
4. 食の充実と安全・安心対策の推進、国産農産物の輸出促進
5. TPP等国内対策の継続・強化

6. 政府の審議会での農業界の適切な意見反映
7. 消費税率引き上げに伴う納税環境の整備
8. 東日本大震災・原発事故、熊本地震等への万全な対応
9. 農業委員会組織の体制と機能の強化

① 会員別・段階別による組織検討の実施

平成29年4月25日に都内で都道府県農業会議農政主任者会議を開催し、全国農業委員会会長大会の議案ならびに年間を通じた農政対策のあり方について協議した。また、農地担当者と合同で「農政・農地専門地区別研修会」を5ブロックで開催した（上記1.（1）3）参照）。

② 農業委員会段階における課題別意見交換会実施に向けた支援

全国の農業委員会が直面している課題等に焦点を当てた「課題別意見交換会」を前年度に引き続き「農業者等との意見交換会」として、実施した。

意見交換会で出された意見は農業委員会の建議や意見の公表等に資するとともに、全国農業委員会会長大会における「政策提案」に集約し、農業委員会組織をあげて、その反映に取り組んだ。

③ 農政推進のための会員組織等との連携強化

中央会員連絡会等を通じて会員団体との連携を強化するとともに、学識経験会員懇談会において学識経験会員から意見を伺うなどして、農政活動に取り組んだ。

また、農業経営者組織、農業法人組織、認定農業者組織ならびに女性農業委員ネットワーク等との連携を図り、各種農政活動にその声を反映した。

④ 海外農業団体との連携・交流の取り組み

国際農業者機構（WFO）の会員として活動に取り組んだ。

⑤ 都市農業対策の取り組み

平成29年4月に改正生産緑地法が成立し、これまで要望してきた生産緑地地区の面積要件の緩和等が実現するとともに、都市計画決定の告示後30年経過した生産緑地地区の措置として「特定生産緑地指定制度」が創設された。

これと連動し、農林水産省が生産緑地の貸借を可能とする「都市農地の貸借の円滑化に関する法律案」の国会提出が検討される中、平成29年9月20日、また、同11月15日に自由民主党都市農業対策委員会・都市農業研究会合同会議自由民主党都市農業振興に関する小委員会に出席し、

早期の国会提出と成立に向けた要請を行った。

この結果、同法案は30年通常国会に提出され、衆参両院ともに全会一致で6月に可決・成立した。

2) 予算・税制・規制改革対策の取り組み

① 平成30年度農林水産予算等

農業委員会組織では、平成29年8月の平成30年度農林水産予算概算要求に基づき、11月30日に行われた「平成29年度全国農業委員会会長代表者集会」において「農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請」を決議するなど、その確保対策に取り組み、下記事項等が実現した。

農林水産省は平成30年度予算概算要求にあたり、政府の「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成29年7月20日閣議了解）を踏まえ、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農業改革、「食料・農業・農村基本計画」を着実に実施していくため、これらに基づき、平成29年度予算額(2兆3,071億円)比15.0%増の2兆6,525億円を要求した。結果、政府は12月22日、30年度予算案を閣議決定し、農林水産関係予算総額で2兆3,021億円と前年度比50億円(0.2%)減、水田活用の直接支払交付金の3,304億円(154億円増)、収入保険制度の260億円(新規)、農業農村整備事業で4,348億円(328億円増)等を措置した。また、平成29年度補正予算で農林水産関係補正予算総額4,680億円を措置し、うちTPP等関連政策大綱関連が3,170億円を占め、農業農村整備事業関係1,452億円、産地パワーアップ事業447億円、畜産クラスター事業457億円が措置された。

② 平成30年度税制改正要望

農業委員会組織は、平成30年度税制改正に向け、都道府県農業会議を通じて全国の農業委員会、また、中央会員から寄せられた要望等をもとに、国税・地方税あわせて20項目の要望を取りまとめ、その実現に向けた取り組みを行い、下記事項等が実現した。

ア) 農業経営基盤強化準備金制度の一部見直しと2年延長(所得税・法人税)、イ) 農地中間管理機構へ貸付けた場合の農地の保有に係る課税の軽減措置の2年延長(固定資産税・都市計画税)、ウ) 農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置(20/1,000→10/1,000)の2年延長(登録免許税)、エ) 平成32年度まで農地の負担調整措置の存続(固定資産税・都市計画税)、オ) 農地法等の改正を前提とした農業用ハウス等の農地法上の取扱いに係る税制上の措置(所得税、相続税・贈与税等)、カ) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律の制定を前提とした生産緑地地区内の農地を貸し付けた場合の相続税納税猶予の継続(相続税)、キ) 軽油引取税の課税免除の特例措置(農業)の適用期限の3年延長、ク) 森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)の創設

3) 農政情報の収集・提供

迅速かつ正確な情報の提供が求められる中、「農政対策ニュース」を36回刊行した。

4) 事務局担当組織の運営

全国農業委員会都市農政対策協議会（会長：青山 侷・東京都農業会議
会長）、農政推進協議会（座長：塩谷 立 自民党農林・食料戦略調査会長）、
（一社）全国農業経営コンサルタント協会（会長：森 剛一 森税務会計
事務所代表）の事務局団体として諸活動に取り組んだ。

（２）調査活動の推進

1) 農地価格・農業労賃調査の実施

農地の売買価格や農作業料金等に関する情報は農地の有効利用を図る
上で重要な情報であることを踏まえ、以下の農地関係の調査・分析を実
施し、情報提供を行った。

① 田畑売買価格等に関する調査

担い手の農地集積および地域農業の振興等の基礎資料とするため、昭
和25年当時の旧市町村を基礎とする11,450地区を対象に、平成29年5月
1日現在での農地取引価格の動向を調査した。

純農業地域の農地価格（10aあたり、全国平均）は23年連続で下落し、
中田120万7千円（対前年比1.2%減）、中畑89万1千円（同1.1%減）で
あった。

② 農作業料金・農業労賃に関する調査

農作業受託による経営の効率化、農業経営における雇用環境の整備等
の基礎資料とするため、農作業料金・農業労賃等の実態を調査した。調
査時点は平成28年1月1日から12月31日までの1年間で、調査対象は、
1,705地区（農業委員会）であった。

農作業受託料金（受託主体別）

単位：10aあたり円、箱、%

		個人農家		生産組織	
		金額	増減率	金額	増減率
部分農作業 受託料金	耕起から代かきまで	16,007	0.2	17,535	△0.7
	機械田植（苗代金別）	8,108	△0.1	8,694	△0.5
	機械刈取	18,436	0.0	19,508	△0.7
全面農作業 受託料金	種粃・除草剤・肥料・農薬代込み	89,461	△1.0	93,212	1.8
	種粃・除草剤・肥料・農薬代別	67,687	△0.9	69,675	△0.4

2) 農業・農委組織関係調査の実施

政策提案等の基礎資料とするため、学識経験者による「遊休農地対策
検討会」を開催し、「相続未登記農地の利用促進方策に関する中間報告（骨
子）」を取りまとめ公表すると共に平成29年度の政策提案に反映させた。

4. 担い手・経営対策、新規就農・人材対策の推進

(1) 担い手・経営対策の推進

1) 担い手・経営対策事業の推進

① 農業経営の法人化、経営継承の推進と相談・研修会の実施

都道府県農業会議が行う農業経営の法人化を目指す個別経営者や集落営農組織等に対し、経営の熟度に応じた法人化の啓発や法人の設立・運営等に関する相談、法人設立に向けた研修会・セミナーの実施等を支援した。

また、農業経営の法人化とあわせ、家族経営の後継者および第三者への経営継承について、アンケート調査を実施し、それを基とした推進方策・相談体制の整備等について検討した。

② 全国農業担い手サミット開催および優良経営体表彰の実施

全国の認定農業者をはじめ、農業法人や集落営農組織など担い手が一堂に会する「第20回全国農業担い手サミットinこうち」（10月24日～25日、高知県内）の開催を支援した。皇太子同妃両殿下にご臨席を賜り、皇太子殿下のおことばを頂戴した。全体会（24日）には1,671人、県下10会場で実施された地域交流会（25日）には1,791人が参加した。

あわせて、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に関して優れた功績をあげた者を表彰する「平成29年度全国優良経営体表彰事業」を実施。表彰部門が見直され、新たに経営改善、生産技術革新、6次産業化、販売革新の4部門において、最も優秀な経営体として農林水産大臣賞8点のほか、経営局長賞（10点）、全国農業会議所会長賞（16点）を選賞し、同サミットにおいて表彰を行った。同表彰事業は、農林水産祭への参加承認を得ており、農林水産大臣賞8点を出品した。

なお、平成28年度の全国優良経営体表彰・法人経営体部門で農林水産大臣賞を受賞し翌年度（第56回）の農林水産祭に出品した新潟市上越市の「有限会社グリーンファーム清里」は農産部門で天皇杯を受賞した。

〈平成29年度全国優良経営体表彰・大臣賞受賞組織一覧〉

【Ⅰ 経営改善部門 農林水産大臣賞】

富山県入善町 (株) アグリたきもと

岐阜県本巣市 アグリード (株)

熊本県大津町 ネットワーク大津 (株)

【Ⅱ 生産技術革新部門 農林水産大臣賞】

熊本県合志市 (有) 吉川農園

【Ⅲ 6次産業化部門 農林水産大臣賞】

宮城県大崎市 デリシャスファーム (株)

京都府京都市 こと京都 (株)

【Ⅳ 販売革新部門 農林水産大臣賞】

高知県高知市 (有) 見元園芸

鹿児島県南九州市 (有) 小磯製茶

③ 農業者の経営確立に向けた支援対策の実施

農業者の経営確立を図るため、「人・農地プラン」に位置づけられた認定農業者等担い手に対する複式農業簿記記帳・青色申告の指導・普及推進などを支援するため、都道府県農業会議職員等研修会（複式農業簿記関係10月31日～11月1日、法人化・家族経営協定関係2月28日～3月1日）を行った。あわせて、担い手の経営改善およびその経営能力向上に対する支援のため、農業経営者研究大会等の研修会の開催を支援した。

また、経営相談の人材養成のため、農業会議職員等を対象に以下の研修会を開催し、担い手に対する相談・支援体制の整備・強化を図った。さらに、農業経営基盤強化資金の円滑化貸付に係る経営診断を7件実施した。

2) 家族経営協定の普及・定着による女性活躍支援と農業者年金の加入推進等

農業・農村の男女共同参画、老後生活の安定と福祉向上に向け、女性農業委員（組織）が核となって、家族経営協定の普及・定着に取り組んだ。

また、農山漁村女性・シニア活動表彰ならびに農山漁村男女共同参画優良活動表彰に代わり、平成29年度から新たに農山漁村女性活躍表彰を実施した。平成30年3月7日に東京大学安田講堂で表彰式を開催した。同表彰事業は、農林水産祭への参加承認を得ており、農林水産大臣賞6点を出品した。

最優秀賞（農林水産大臣賞）

A. 女性地域社会参画部門	群馬県前橋市	青木朱美
B. 女性起業・新規事業開拓部門	熊本県天草市	益田沙央里
C. 家族経営女性参画部門	長野県長野市	羽生田寿子 羽生田春樹
D. 女性活躍農業法人部門	静岡県浜松市	株式会社 カクト・ロコ
E. 女性登用・組織参画部門	岩手県盛岡市	いわてポラーノの会
F. 若手女性チャレンジ部門	富山県入善町	森下さゆり

農業者年金の加入推進については、最終年となる「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」の達成に向け、全国農業者年金連絡協議会（「全国のうねん倶楽部」）やJAグループ、（独）農業者年金基金と連携して加入推進活動に取り組んだ。同運動では、20歳から39歳の新規加入者年間2,800人を含めて、新規加入の年間目標3,800人の確保に向け取り組んだ。平成29年度については、20歳から39歳の新規加入者2,082人（達成率74.4%）、年間3,335人（同87.8%）となり、年間で前年度を135人上回ったが、目標には及ばなかった。

その一環として、平成29年11月29日に全国のうねん倶楽部と共催で約600人の参加者を得て、「平成29年度農業者年金加入推進セミナー」を開催し、加入推進に向けた申し合わせ決議を行った。

一方、さらなる加入推進に向けて、平成25年2月に取りまとめた制度・運用の改善項目について、全国農業委員会会長大会等の政策提案に盛り込むなど実現に向け取り組んだ。

3) 外国人技能実習生に対する技能評価試験の実施等

農業界唯一の農業技能評価試験の実施機関として、外国人技能実習生を対象とした技能評価試験を実施した（平成12年度：養鶏、養豚、施設園芸、14年度：酪農、畑作・野菜を追加、26年度：果樹を追加し、現在は耕種・畜産の2職種6作業）。平成29年度実績は、初級試験開催回数は1,328回、初級試験受験者数（再試験受験者含む）は11,730人、中級試験受験者数（同）は24人、専門級試験受験者数（同）は2,262人で、初級、中級、専門級受験者数は合計で14,016人となった。

また、27年度に創設された「外国人技能実習生受入機関適正化支援事業」を29年度も継続実施し、監理団体および受入れ実習農家に対し改正入管法の周知・徹底に努めるとともに、相談活動を行った。

〈農業技術能力評価試験受験者数の推移（全国農業会議所、初級）〉

	平成12年度	15年度	20年度	25年度	29年度
回数	29回	160回	655回	1,088回	1,327回
人数	202人	1,069人	4,957人	7,366人	11,730人

4) 農業技術検定制度の推進

日本農業技術検定協会の事務局として「農業技術検定制度」を推進し、3つの等級（1、2、3級）の学科試験（7月と12月）と2つの等級（1、2級）の実技試験（11月と12月）を実施した。あわせて、各種補助事業等における同制度の位置づけの向上に向けた対策を強化するとともに、関係機関や団体、企業に働きかけて、農業法人等への就職や進学・受験などでのメリットの拡大および社会人受験の啓発に努めた。

〈平成29年度 日本農業技術検定試験・受験者数等〉

級	受験学校数	受験者数（個人受験を含む）	合格者数	合格率
3級	562	20,681	11,575	56.0%
2級	438	5,743	1,037	18.1%
1級	64	277	16	5.8%
計	1,064	26,701	12,628	47.3%

5) 金融・融資対策による経営支援（無利子化・保証事業）

平成20年度および21年度に造成した雇用創出経営支援緊急対策利子助成金事業、農業経営維持安定支援緊急対策利子助成金交付事業、省エネルギー・低コスト経営支援緊急対策利子助成金交付事業に基づき利子助成を行った。

6) 農業の担い手の組織化・運営の支援

① 農業経営者の意見の農政への反映

各農業経営者組織の事務局として運営支援を行った。とりわけ、農業経営者の意見を農政に反映させるための活動を強化した。具体的には、経営継承のアンケート調査の実施、意見交換会等を通じ、全国農業委員会会長大会等の政策提案に盛り込んだ。

② 組織化の推進と運営支援、組織間の連携強化

農業委員会組織が長年にわたり支援・協力を行ってきた農業者自らによる農業経営者運動について、認定農業者の育成・支援の取り組みとの

整合性をとりながら、引き続き全国農業経営者協会および部門別経営者会議の推進・支援を行った。

全国農業経営者協会、全国認定農業者協議会との共催により平成30年2月6日～7日に「経営継承～農業の持続可能な発展を見据えて～」と題して、第47回全国農業経営者研究大会を開催した。大会には、全国から農業経営者約200人が集った。全体会では、「経営を継承し発展させるために必要なこと」をテーマとした基調講演、経営継承の実践事例報告を行った。分科会は、①米政策分科会、②養鶏分科会、③肉用牛分科会、④都市農村交流分科会、⑤都市農業分科会——のそれぞれのテーマに沿った研修会を行った。

③ 各経営者会議の活動

ア. 全国稲作経営者会議

平成29年7月6日～7日に新潟県において現地研究会および代議員総会を開催した。また、30年3月5日～6日には、経営研究会を開催したほか、青年部会では、若手稲作経営者を対象とした研究会（29年8月、30年2月）等を実施した。

さらに、同会議の会員が食料・農業・農村政策審議会企画部会等各種委員会等に参画し、稲作経営者としての意見を述べた。

イ. 全国養鶏経営者会議

創立50周年を迎え、記念式典を開催し、記念誌を発行した。飼料セミナーや経営セミナー等を随時開催するとともに、各種関係団体との検討会を継続的に開催した。また、青年部として会員相互の農場視察等を実施、相互研さんを図った。

ウ. 全国肉用牛経営者会議

平成29年11月28日～29日に栃木県において現地研究会を開催したほか、総会にあわせた勉強会の開催により相互研さんを図った。

エ. 農のふれあい交流経営者協会（旧・全国観光農業経営者会議）

総会にあわせ現地研修会を平成30年1月16日～17日に兵庫県・徳島県で開催し、会員の相互研さんに努めた。

オ. 全国認定農業者協議会

全国農業担い手サミットへの協力をはじめ、会員組織の連携、情報交換による政策提案等の取り組みを行うとともに、全国農業新聞とタイアップしたビジネスセミナーを開催した。

なお、全国認定農業者協議会の会員拡大を図るため、未組織都道府県の組織化の支援および未加入組織への加入の働きかけを行った。現在、都道府県段階の組織数は24組織となっている。

(2) 新規就農・人材対策の推進

1) 全国新規就農相談センターによる新規就農の推進

全国新規就農相談センターを設置し、都道府県新規就農相談センター（農業会議、青年農業者等育成センター）と連携し、新規就農（独立・自営就農、雇用就農）支援を推進した。

2) 新規就農に関する相談・情報提供・マッチングの推進

① 日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施

都道府県新規就農相談センターと連携して就農相談員を全国に配置し、面談および電話等による相談や全国主要都市で開かれた就農相談会等でのブース相談を実施した。

全国新規就農相談センターの相談件数は2,277件で、面談による個別相談をはじめ、電話や電子メールによる相談対応（総務省の「移住・交流情報ガーデン」（東京都中央区京橋）での面談による相談対応（78件）を含む）を行った。

<相談の内訳>

	面談	電話	電子メール	就農相談会	合計
件数	207	1,870	68	132	2,277

② 就農・求人情報の収集・提供等

農業法人等の求人や地方自治体の就農者受入支援等の情報収集・提供、新規就農に関する調査、関係資料の作成等を実施した。

ア. 求人情報の収集・提供

（公社）日本農業法人協会、都道府県新規就農相談センターおよび都道府県農業法人組織等と連携して、全国の農業法人等の従業員と研修生の求人情報等を収集・提供した。農業法人等610社から、正社員1,025人、パート・アルバイト803人の求人情報を収集し、新規就農ウェブサイト（ホームページ）で公開した。

イ. 新規就農受入支援情報の提供

農林水産省が情報収集した、都道府県や市町村が実施する新規就農

希望者の受け入れ支援の情報を、都道府県や支援内容別に検索できるページを作成して、都道府県の支援情報338件、市町村の情報2,061件をそれぞれ発信した。

ウ. 新規就農事例等の調査

農業次世代人材投資事業の交付実績のある自治体等の中から、特徴のある事例を取り上げ、平成30年3月に「新規就農支援事例集」を作成・配布した。

エ. 情報提供資料の作成

就農に必要な基礎知識や支援策、農業法人等に就職する場合の基礎知識などをわかりやすく紹介したパンフレット「新規就農案内読本」を、平成29年6月に作成・配付した。

3) 農業就業体験・研修の推進

学生および社会人を対象とした農業法人等における「農業インターンシップ」、日本農業実践学園（茨城県水戸市）と連携して、「チャレンジ・ザ・農業体験・研修」を実施した。

「農業インターンシップ」は164経営体で728人、「チャレンジ・ザ・農業体験・研修」は64人が体験した。

< 農業インターンシップ参加者数の推移 >

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
受入登録経営体	200	245	266	336	348	361	364
受入実施経営体	154	179	175	210	187	169	164
実施人数	689	907	790	926	947	809	728
学生	343	481	533	619	645	565	535
社会人	346	426	257	307	302	244	193
就農者数	94	81	66	77	80	73	47
学生	31	25	24	24	25	36	23
社会人	63	56	42	53	55	37	24

※「就農者数」は、一般コースと採用予定者コースあわせて、体験先で雇用された人数を示す。

4) 農業次世代人材投資事業の実施

農業次世代人材投資資金の都道府県への配分と進行管理、交付・就農状況等のデータベースの作成・運用を行った。あわせて、全国段階の農業教育機関を審査・選定した上で、当該機関における交付金受給希望者の審査および交付金の交付、研修確認等を実施した。平成29年度の全国型教育機関の対象者は198人となった。

5) 農の雇用事業の実施

農業法人等の経営体が農業経験の少ない若者を雇用して、技術や経営ノウハウ等を身につけさせるために行う実践的な研修（以下、OJT研修）等に要する経費の一部を助成した。平成29年度は、雇用就農者育成タイプについて3回の研修生募集を行い、2,313人（1,791経営体）を採択した。また、法人独立支援タイプについては11人（6経営体）、次世代経営者育成タイプについては、1人（1経営体）の採択を行った。

＜農の雇用事業（雇用就農者育成タイプ）の実績の推移＞

	申請数		採択数	
	経営体数	研修生数	経営体数	研修生数
平成20年度補正予算	1,148	1,851	1,055	1,226
21年度 第1回	1,195	1,927	1,160	1,834
21年度 第2回	577	822	532	536
22年度 第1回	1,191	1,744	1,050	1,451
22年度 第2回	749	1,031	609	795
23年度 第1回	814	1,220	680	998
23年度 第2回	444	593	396	505
24年度 第1回	469	607	441	564
24年度 第2回	1,429	2,065	1,336	1,884
24年度 第3回	743	967	706	897
24年度 第4回	567	698	536	652
24年度 第5回	275	338	252	301
25年度 第1回	1,140	1,568	1,084	1,455
25年度 第2回	865	1,150	824	1,088
25年度 第3回	613	760	572	697
26年度 第1回	1,296	1,748	1,242	1,650
26年度 第2回	770	1,043	728	976
26年度 第3回	527	651	489	595
26年度 第4回	366	443	347	416
27年度 第1回	266	310	249	291
27年度 第2回	1,021	1,403	962	1,306
27年度 第3回	499	664	474	616
27年度 第4回	617	805	589	746
27年度 第5回	482	608	455	586
27年度 第6回	258	316	242	291
28年度 第1回	144	175	126	153
28年度 第2回	881	1,207	819	1,106
28年度 第3回	509	642	474	589
28年度 第4回	402	503	365	446
28年度 第5回	411	529	361	464
29年度 第1回	209	239	178	200
29年度 第2回	770	1,038	717	943
29年度 第3回	647	847	604	781
29年度 第4回	505	645	470	589
合計（延べ数）	22,783	31,131	21,106	27,583

6) 第三者による農業経営継承事業の推進

後継者のいない優良な農業経営と新規就農を希望する第三者の間で実施される経営継承を支援した。具体的には移譲希望農場で最長2年間の技術・経営継承実践研修を行うとともに、当該市町村の関係機関（都道府県の出先普及機関、農業会議、市町村、農業委員会、JA等）により実践研修を支援する「コーディネートチーム」を組織して、フォローに取り組んだ。

＜農業経営継承活動の取組実績（平成30年3月末現在）＞

		(20～29年度累計)
1. 継承希望者（実践研修中を含む）		622
2. 移譲希望者数（実践研修中を含む）		410
3. 技術・経営継承実践研修		114
内 訳	修了（合意書締結）	61
	継続中	2
	中止	51

7) 各種協議会の運営支援と事業連携

①「新・農業人ネットワーク」（新規参入者と就農希望者の全国交流組織）、②「全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク」（農業に関わる社会保険労務士の組織）の事務局として、これらの活動を支援し、関連事業との連携を図った。

5. 情報事業（全国農業新聞・全国農業図書等）の推進

改正農業委員会法第43条第2項第2号に基づく法令業務として、情報提供活動の中核をなす全国農業新聞・全国農業図書を活用し、全国の農業委員会と地域の農業者との「農地利用の最適化」に向けた取り組みを積極的に推進した。

また、市町村農業委員会における「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌の活用、遊休農地の解消や農業・農村に対する国民の理解促進等の取り組みを強化するための啓発・奨励の事業活動を行った。

(1) 全国農業新聞の発行と普及

1) 『全国農業新聞で農地利用の最適化を目指す3カ年運動』の推進

改正農業委員会法の施行をふまえ、『全国農業新聞で農地利用の最適化を目指す3カ年運動』（平成28年度～30年度）に取り組み、農地利用の最適化に向け一人でも多くの農業委員会の理解者・支援者を増やすため、部数拡大に向けた取り組みの強化を図った。また、全国農業委員会会長大会および代表者集会で決議した「『全国農業新聞』農業委員1人・2部以上新規申し込みを確保し、農業委員・農地利用最適化推進委員数対比5倍以上の達成に取り組もう」の申し合わせに基づき、農業委員・農地利用最適化推進委員による戸別訪問等の普及対策を徹底した。

2) 組織活動に関する紙面づくりへの重点化と普及推進

計画通り、原則月4回・金曜日に発行し、年間46号を発行した。

平成29年7月には、農業委員会の新体制への移行がピークを向かえたことから、新体制に移行した農業委員会における農業委員・農地利用最適化推進委員の取り組み事例等を積極的に取材し一面等で掲載するなど組織制度改革に関する紙面づくりに重点をおき、農業委員会の情報提供活動を強化する観点から普及推進に取り組んだ。

そのため、従来にも増して、農業委員会組織が実施する事業・活動等との連携により、各種会議・会合・研修会等の場を活用して参加者に見本紙・申込書を配布する等、組織を通じた普及推進に努めた。

(2) 全国農業図書等の刊行と普及

1) 農業委員会・農地制度の改正等に対応した図書等の刊行と普及

改正農業委員会・農地制度等の施行を踏まえ、新制度の円滑な周知に向けた解説図書や啓発資料を刊行するとともに、農業委員会が期待される役割を発揮するための研修資料を企画検討して刊行し、制度更新等を反映して既刊図書の改訂を行うなど内容の充実を図った。あわせて「農地等の利用の最適化」の推進をはじめ、経営の改善や法人化、農業者年金の加入推進など、組織活動と一体となった普及・活用に取り組んだ。

また、経営所得安定対策のパンフレットなど市町村等自治体の農政をサポートする出版物の刊行、農学系の大学生協など販売ルートの拡充、イベントでの展示販売やインターネット等を活用したPR対策、農水省や関係機関・団体等との連携による編集体制の強化、事業運営の安定に向けた経費の節減などの取り組みを推進した。

2) 全国農業図書以外の定期刊行物の刊行

① 農業者年金情報誌「のうねん」の刊行

農業者年金の受給者・加入者、業務担当者等を購読対象にした情報誌「のうねん」を年6回刊行して普及推進に努めた。

② 新規就業情報誌「iju info」の刊行

農林漁業の新規就業情報誌(フリーペーパー)「iju info」(イジュウインフォ)を年2回(第31号、第32号)刊行し、農林漁業への就業・就職希望者やI・J・Uターン等に役立つ情報発信に努め、内容の充実にむけて広告出稿の掘り起こしに取り組んだ。

③ 「農政調査時報」の刊行

「農政調査時報」を年2回(第578号、第579号)刊行し、農地等の利用の最適化の推進に向けた農業委員会活動の取り組みをはじめ、各分野の研究者や学識者等の論文、調査結果などを掲載した。

(3) その他情報提供の実施

1) 平成29年度全国情報会議の開催

平成29年4月12日に東京で全国情報会議を開催し全国の農業委員会会長など関係者を集め、平成29年度の情報事業計画を決定するとともに、農業委員会における情報提供活動の強化を目指した。同会議では、「農業委員会だよりコンクール」の入賞者を表彰するとともに、優良情報活動表彰を行った。

2) 「農業委員会だより」の発行支援とコンクールの実施等

「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌の活用、ホームページの開設など、農業委員会が農業者・地域住民に対して行う独自の「情報提供」活動を強化するとともに、「第24回農業委員会だよりコンクール」等の実施を通じて、農業委員会の取り組みを支援した。なお、コンクールには37支局より応募があり、最優秀賞は、京都府京田辺市農業委員会が受賞した。

3) 海外農業事情視察団の派遣

東南アジアへの視察団の派遣を実施した。

第4回東南アジア農業事情視察団

日程：平成30年1月29日(月)～2月4日(日)(7日間)

方面：タイ・ベトナムの2か国

参加：事務局含め24人

4) ICTの進展を踏まえた総合メディア対応の検討等

① 電子版の発行

「新聞オンライン」、「Newsstand」、「ニュースメディアスタンド」の3媒体により電子版を発行した。

② 読者サービスの強化

新たな読者サービスとして、全国農業経営者協会と全国認定農業者協議会と共催で全国農業新聞購読者は参加無料、未購読者は有料かつ3ヶ月間の新聞試読をセットにしたビジネスセミナーを実施した。農産物の販売対策、販路拡大等を内容としたセミナーを3県で開催した。

6. 会員間の連絡調整・組織運営および広報活動の推進

(1) 諸会議の開催および会員組織との連携

的確な組織運営や意見の提出に関する業務を円滑に進めるため、総会、理事会、監事会のほか、都道府県農業会長会議、学識経験会員懇談会、中央会員連絡会、都道府県農業会議事務局長会議等を開催するとともに、平成30年度農林水産関係予算案等をめぐり顧問会議を開催した。

また、会員組織との連携を図るため、会員組織や関係団体等との情報交換等に取り組んだ。

(2) 組織運営の効率化および人材育成の強化

昨年度に引き続き、一般社団法人への移行を踏まえ、各都道府県農業会議の会計処理の変更や一般社団法人の運営方法等について、会議の開催や電話相談等により適宜支援・指導を行った。

また、都道府県農業会議、全国農業会議所職員の能力開発・人材育成のため、新任職員研修等を開催した。

(3) 広報活動の充実・強化

ホームページについて、農業者等からの問い合わせ等に対応できるようリニューアルを行った。

(4) 情報セキュリティ対策の強化

個人情報や特定個人情報等の取扱いを徹底するなど、情報セキュリティ対策に継続して取り組んだ。

【附 属 明 细 书】

全国農業会議所の概要

(平成30年3月31日現在)

所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル内 電話番号 03-6910-1121 ファクス番号 03-3261-5131 ホームページアドレス https://www.nca.or.jp Eメールアドレス soumu@nca.or.jp
設立根拠法	農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）
沿革	「農業委員会等に関する法律」に基づき、昭和29年、都道府県農業会議とともに設立。以来、「土地と人（担い手）」対策を中心とする構造政策、特に農地対策と経営確立対策を通じて、農業の発展と農業者の地位向上、さらに社会・経済の発展をめざしている。
監督官庁	農林水産省経営局農地政策課
設立年月日	昭和29年11月11日
代表者	会長 二田孝治
会員数	71会員
役員定数	理事：14人 監事：2人
審議等機関	総会
職員数	77人（うち契約職員27人）
事業の目的	農業及び農民の立場を代表する組織として、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 都道府県農業会議相互の連絡調整や都道府県農業会議に対する支援 2 農地に関する情報の収集、整理、提供 3 農業経営者、新規就農・新規参入希望者への支援 4 農業経営の法人化等の経営支援 5 認定農業者等の農業の担い手の組織化や組織運営の支援 6 農業一般に関する調査と情報提供 7 「農地等の利用の最適化の推進」に関する施策の改善について具体的な意見の提出
対処すべき課題	「食料・農業・農村基本法」に定める「基本計画」の実現、特に食料自給率の向上等に向けた「優良農地の確保と利用集積」、「担い手の育成・確保」の観点から、都道府県農業会議、市町村農業委員会、さらに関係機関・団体等と連携しながら、農業・農村の構造改革のため、「新・農地を活かし担い手を応援する全国運動」に取り組む。また、改正農地法等の適正執行の推進並びに遊休農地の解消対策、人・農地プランの推進、農地中間管理機構との連携促進と第5次農委組織改革プログラムに基づく農業委員会活動・組織の一層の改革推進を図ること等が課題である。

一般社団法人全国農業会議所役員名簿

平成30年3月31日

会 長	ふただ 二 田	こうじ 孝 治	(一般社団法人秋田県農業会議会長)
副 会 長	ふじもと 藤 本	かずひろ 和 弘	(一般社団法人兵庫県農業会議会長)
副 会 長	ながさわ 長 澤	ゆたか 豊	(全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長)
専務理事	ゆのき 柚 木	しげお 茂 夫	(学識経験会員)
理 事	おかむら 岡 村	まさとし 雅 敏	(一般社団法人北海道農業会議会長)
〃	くろだ 黒 田	じゆんのすけ 淳之助	(一般社団法人静岡県農業会議会長)
〃	もちづき 望 月	ゆうない 雄 内	(一般社団法人長野県農業会議会長)
〃	かたやま 片 山	とらのすけ 虎之助	(一般社団法人岡山県農業会議会長)
〃	せいけ 清 家	しゆんぞう 俊 蔵	(一般社団法人愛媛県農業会議会長)
〃	なかや 中 家	とおる 徹	(全国農業協同組合中央会会長)
〃	いちむら 市 村	こうたろう 幸太郎	(全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長)
〃	こうの 河 野	よしお 良 雄	(農林中央金庫理事長)
〃	わたなべ 渡 辺	よしあき 好 明	(公益社団法人全国農地保有合理化協会会長)
〃	おぐら 小 倉	かずお 和 夫	(学識経験会員)
監 事	はなし 葉 梨	まもる 衛	(一般社団法人茨城県農業会議会長)
〃	やまびらき 山 開	ひろとし 博 俊	(一般社団法人長崎県農業会議会長)

(任期は平成30年6月の通常総会終結まで)

会員及び代表者名簿

平成30年3月31日時点

【1号会員】

北海道農業会議	岡村雅敏	滋賀県農業会議	山下英利
青森県農業会議	山本康樹	京都府農業会議	草木慶治
岩手県農業会議	佐々木和博	大阪府農業会議	中谷清
宮城県農業会議	中村功	兵庫県農業会議	藤本和弘
秋田県農業会議	二田孝治	奈良県農業会議	増井勲
山形県農業会議	五十嵐直太郎	和歌山県農業会議	西川泰弘
福島県農業会議	太田豊秋	鳥取県農業会議	上場重俊
茨城県農業会議	葉梨衛	島根県農業会議	三浦満
栃木県農業会議	国井正幸	岡山県農業会議	片山虎之助
群馬県農業会議	堀越恒弘	広島県農業会議	木山耕三
埼玉県農業会議	田端講一	山口県農業会議	林哲也
千葉県農業会議	鶴岡宏祥	徳島県農業会議	寺井正邇
東京都農業会議	青山侑	香川県農業会議	三笠輝彦
神奈川県農業会議	持田文男	愛媛県農業会議	清家俊蔵
山梨県農業会議	荻野勇夫	高知県農業会議	林幸一
岐阜県農業会議	吉村正美	福岡県農業会議	藤井重登
静岡県農業会議	黒田淳之助	佐賀県農業会議	坂井邦夫
愛知県農業会議	川上万一郎	長崎県農業会議	山開博俊
三重県農業会議	浅野潤憲	熊本県農業会議	森日出輝
新潟県農業会議	石山章	大分県農業会議	疋田忠公
富山県農業会議	鍋嶋太郎	宮崎県農業会議	工藤悟
石川県農業会議	(代表理事・副会長)	鹿児島県農業会議	諏訪園一行
	矢田富郎	沖縄県農業会議	山内昌茂
福井県農業会議	牧野百男		
長野県農業会議	望月雄内		

【2号会員】

全国農業協同組合中央会	中 家 徹
全国農業協同組合連合会	長 澤 豊
全国共済農業協同組合連合会	市 村 幸太郎
全国開拓農業協同組合連合会	平 木 勇
日本園芸農業協同組合連合会	川 田 洋次郎
全国酪農業協同組合連合会	砂 金 甚太郎

【3号会員】

農 林 中 央 金 庫	河 野 良 雄
全 国 農 業 共 済 協 会	高 橋 博
全 国 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	二 階 俊 博
中 央 畜 産 会	(代表理事・副会長)
	中 須 勇 雄
全 国 た ば こ 耕 作 組 合 中 央 会	寺 井 正 邇
日 本 中 央 競 馬 会	後 藤 正 幸
全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	渡 辺 好 明
農 業 者 年 金 基 金	中 園 良 行
日 本 農 業 法 人 協 会	山 田 敏 之
全 国 農 業 体 験 農 園 協 会	加 藤 義 松

【4号会員】

今 村 奈良臣	小 倉 和 夫	見 城 美 枝 子
小 林 芳 雄	新 山 陽 子	中 村 裕
松 本 広 太	柚 木 茂 夫	

平成29年度会議等開催状況

平成29年4月1日～平成30年3月31日

1. 総会
 - 6.28 第70回通常総会
 - 9.25 第77回臨時総会（決議の省略 書面）
 - 3.7 第78回臨時総会
2. 大会等
 - 5.29 平成29年度全国農業委員会会長大会
3. 集会
 - 11.30 平成29年度全国農業委員会会長代表者集会
4. 顧問会議
 - 12.21 顧問会議
5. 理事会
 - 4.3 理事会（決議の省略）
 - 6.13 第395回理事会
 - 9.5 第396回理事会（決議の省略 書面）
 - 10.5 第397回理事会（決議の省略 書面）
 - 1.23 第398回理事会
 - 2.20 第399回理事会
6. 監事会
 - 6.7 監事会
7. 都道府県農業会議会長会議
 - 5.12 都道府県農業会議会長会議
 - 6.28 都道府県農業会議会長会議
 - 11.6 都道府県農業会議会長会議
 - 2.8 都道府県農業会議会長会議
8. 中央会員連絡会
 - 5.9 中央会員連絡会
 - 2.7 中央会員連絡会
9. 学識経験会員懇談会
 - 5.11 学識経験会員懇談会
 - 2.6 学識経験会員懇談会
10. 都道府県農業会議事務局長会議
 - 4.13 都道府県農業会議 新任事務局長研修会
 - 5.8～9 都道府県農業会議事務局長会議
 - 9.4 都道府県農業会議事務局長会議
 - 2.1 都道府県農業会議事務局長会議
11. 諸会議等
 - 4.4～6 都道府県農業会議・全国農業会議所 新任職員研修会
 - 4.12 平成29年度全国情報会議
 - 4.19 農政・担い手対策事業（担い手）主任者会議
 - 4.20 農政・担い手対策事業（農政）主任者会議
 - 4.25 農地・組織対策事業主任者会議
 - 4.26～27 新規就農・人材対策事業主任者会議
 - 5.1 平成29年度上期代表企画委員補佐会議
 - 5.22～23 新聞・出版 西日本ブロック会議

- 5 . 25 ~ 26 新聞・出版 中日本ブロック会議
- 5 . 30 平成29年度全国農業委員会会長大会第1回実行委員会
- 6 . 5 ~ 6 新聞・出版 東日本ブロック会議
- 6 . 20 経営関係書籍編集会議
- 6 . 27 全国農業新聞普及推進特別対策会議
- 6 . 27 ~ 28 平成29年度都道府県新規就農相談センター担当者会議
(新規就農相談員面談力向上研修)
- 6 . 29 平成29年度新規就農者支援対策全国交流研究会
- 7 . 7 平成29年度第1回農業経営継承事業推進委員会
- 7 . 15 平成29年度第1回日本農業技術検定学科試験
- 7 . 24 平成29年度第2回農の雇用事業推進委員会(最終審査会)
- 8 . 3 平成29年度新たな技能実習制度研修会(沖縄)
- 8 . 10 平成29年度全国優良経営体表彰第1回審査委員会
- 8 . 22 ~ 23 農地情報公開システム操作研修会
- 8 . 23 平成29年度新たな技能実習制度研修会(北陸・長野)
- 8 . 28 ~ 29 平成29年度上期全国農業新聞総局担当者会議
- 8 . 29 平成29年度第1回農業技能評価試験試験官会議
- 8 . 30 平成29年度新たな技能実習制度研修会(九州)
- 8 . 30 ~ 31 農地情報公開システム操作研修会
- 9 . 4 ~ 5 平成29年度上期全国農業新聞総局長会議
- 9 . 5 平成29年度上期代表企画委員会議
- 9 . 8 平成29年度新たな技能実習制度研修会(関東)
- 9 . 11 農業会議職員農政・農地専門地区別研修会(関東ブロック)
- 9 . 12 農業会議職員農政・農地専門地区別研修会(中部ブロック)
- 9 . 12 平成29年度第1回農業技能評価委員会
- 9 . 13 農業会議職員農政・農地専門地区別研修会(近畿・中国ブロック)
- 9 . 14 農業会議職員農政・農地専門地区別研修会(北海道・東北ブロック)
- 9 . 15 農業会議職員農政・農地専門地区別研修会
(四国・九州・沖縄ブロック)
- 9 . 19 平成29年度全国優良経営体表彰第2回審査委員会
- 9 . 20 平成29年度新たな技能実習制度研修会(中国・四国)
- 9 . 20 経営対策に関する検討会
- 9 . 29 全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク理事会・総会
・研修会
- 10 . 2 平成29年度新たな技能実習制度研修会(東海・近畿)
- 10 . 2 ~ 3 中日本ブロック農業委員会職員現地研究会
- 10 . 5 ~ 6 東日本ブロック農業委員会職員現地研究会
- 10 . 11 平成29年度第2回農業次世代人材投資事業推進委員会
- 10 . 11 平成29年度第2回農業技術検定1級試験問題検討委員会
ワーキンググループ会合
- 10 . 16 平成29年度第2回農業技術検定1級試験問題検討委員会
ワーキンググループ会合
- 10 . 18 ~ 19 西日本ブロック農業委員会職員現地研究会
- 10 . 19 平成29年度関東ブロック女性農業委員等組織役員会
- 10 . 19 ~ 20 北信越ブロック女性農業委員研修会
- 10 . 24 ~ 25 第20回全国農業担い手サミット in こうち
- 10 . 25 平成29年度第3回農の雇用事業推進委員会
- 10 . 31 ~ 11 . 1 平成29年度都道府県農業会議職員研修会(複式農業簿記関係)
- 11 . 2 平成29年度下期代表企画委員補佐会議
- 11 . 11 平成29年度日本農業技術検定2級実技試験

- 11 . 14 農業技能評価試験ブロック選出試験官会議
- 11 . 15 ~ 16 九州・沖縄ブロック女性農業委員研修会
- 11 . 21 平成29年度新たな技能実習制度研修会（北海道・東北）
- 11 . 21 ~ 22 中国・四国ブロック女性の農業委員会研修会
- 11 . 22 平成29年度農山漁村女性活躍表彰審査会
- 11 . 29 平成29年度農業者年金加入推進セミナー
- 12 . 7 東北・北海道ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会
- 12 . 9 平成29年度第2回日本農業技術検定学科試験
- 12 . 9 平成29年度日本農業技術検定1級実技試験
- 12 . 12 東海・近畿ブロック女性農業・推進委員研修会
- 12 . 12 ~ 13 都道府県農業会議経理実務研修会
- 12 . 15 第2回「農業次世代継承に関する研究会」
- 12 . 27 日本農業技術検定 1級合否基準検討委員会
- 12 . 28 日本農業技術検定 2・3級合否基準検討委員会
- 1 . 10 ~ 11 平成29年度「女性農業委員登用促進研修会」
- 1 . 16 第2回経営対策に関する検討会
- 1 . 22 平成29年度第2回農業技能評価試験委員会（耕種農業・果樹）
- 1 . 23 平成29年度下期全国農業新聞総局担当者会議
- 1 . 24 平成29年度第2回農業技能評価試験委員会（畜産農業）
- 1 . 25 都道府県農業会議 農地・組織主任者研修会
- 1 . 26 平成29年度第4回農の雇用事業推進委員会
- 1 . 28 ~ 2 . 4 第4回東南アジア農業事情視察団
- 1 . 31 平成29年度下期全国農業新聞総局長会議
- 1 . 31 平成29年度第2回農業技能評価試験委員会（耕種農業）
- 1 . 31 平成29年度下期全国農業図書代表企画委員会会議
- 2 . 20 平成29年度第2回技能実習生受入実態調査検討委員会
- 2 . 26 日本農業技術検定試験運営委員会
- 2 . 27 平成29年度第2回農業技能評価試験官会議
- 2 . 28 日本農業技術検定1級試験問題検討委員会全体会合
- 2 . 28 ~ 3 . 1 平成29年度都道府県農業会議職員等研修会
- 3 . 6 全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク理事会・総会・研修会
- 3 . 7 未来農業DAYs（女性活躍表彰表彰式）
- 3 . 8 全国生活研究G連絡協議会 総会
- 3 . 8 平成29年度（第14回）女性の農業委員会活動推進シンポジウム
- 3 . 9 「農の雇用事業」担当者会議
- 3 . 12 平成29年度技能実習生受入実態調査検討委員会 第2回農業部会
- 3 . 13 平成29年度第2回農業経営継承事業推進委員会
- 3 . 14 都道府県農業会議農地主任者会議
- 3 . 15 平成29年度第2回農業技能評価委員会
- 3 . 29 第3回農業次世代人材投資事業推進委員会

12. その他関連会議等

- 4 . 5 全国稲作経営者会議 平成29年度第1回青年部役員会
- 4 . 5 全国養鶏経営者会議青年部セミナー
- 4 . 6 ~ 7 全国稲作経営者会議 平成29年度第1回理事会
- 4 . 20 全国農業委員会都市農政対策協議会主任者会議
- 5 . 8 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議
- 5 . 12 平成29年度全国農業委員会都市対策協議会通常総会
- 5 . 12 平成29年度全国農業者年金連絡協議会 監事会

- 5 . 12 平成29年度全国農業者年金連絡協議会 通常総会
- 5 . 17 ~ 18 全国養鶏経営者会議 第1回正副会長会議
- 5 . 25 平成29年度全国農業経営者協会 第53回通常総会
- 6 . 8 平成29年度全国養鶏経営者会議 第51回通常総会
- 6 . 21 ~ 22 平成29年度全国認定農業者協議会 役員会
- 6 . 22 平成29年度全国認定農業者協議会 通常総会
- 7 . 1 全国養鶏経営者会議 共同見学会
- 7 . 6 ~ 7 第42回全国稲作経営者現地研究会 i n 新潟
- 7 . 12 ~ 13 全国生活研究グループ連絡協議会全国会議 群馬大会
- 7 . 26 全国農業委員会職員協議会 第67回定期総会
- 8 . 25 全国養鶏経営者会議 第2回正副会長会議
- 9 . 22 全国養鶏経営者会議 50周年式典実行委員会
- 9 . 22 全国養鶏経営者会議 9月セミナー
- 9 . 28 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長・担当者合同会議
- 10 . 18 ~ 19 平成29年度全国稲作経営者会議 第2回理事会
- 10 . 19 ~ 20 全国養鶏経営者会議 青年部現地研修会
- 10 . 25 全国養鶏経営者会議 50周年式典実行委員会
- 11 . 10 平成29年度第2回全国稲作経営者会議青年部役員会
- 11 . 14 全国養鶏経営者会議 50周年式典
- 11 . 16 平成29年度第2回全国稲作経営者会議 経営技術委員会
- 11 . 28 ~ 29 全国肉用牛経営者会議 現地研究会
- 12 . 8 全国養鶏経営者会議 12月セミナー
- 1 . 11 平成29年度全国農業委員会女性協議会総会 (第8回)
- 1 . 16 ~ 17 平成29年度農のふれあい交流経営者協会現地研究会
- 1 . 26 平成29年度全国認定農業者協議会第2回役員会
- 2 . 6 ~ 7 第47回全国農業経営者研究大会
- 2 . 7 全国養鶏経営者会議 第4回正副会長会議
- 2 . 13 ~ 14 第35回若い全国稲作経営研究会 冬季研修会
- 3 . 5 ~ 6 第36回全国稲作経営研究会
- 3 . 30 全国養鶏経営者会議 3月セミナー

13. 審議会等

- 4 . 7 食料・農業・農村政策審議会企画部会 (松本相談役)
- 7 . 26 第32回食料・農業・農村政策審議会 (柚木専務理事)
- 7 . 26 第61回食料・農業・農村政策審議会企画部会 (柚木専務理事)
- 9 . 5 平成29年度第1回食料・農業・農村政策審議会
農業農村振興整備部会 (柚木専務理事)
- 1 . 16 食料・農業・農村政策審議会 企画部会 (柚木専務理事)
- 1 . 16 食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会
(柚木専務理事)
- 3 . 14 食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会
(柚木専務理事)
- 3 . 14 食料・農業・農村政策審議会企画部会 (柚木専務理事)

14. 要望等

- 5 . 29 農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案
(平成29年度全国農業委員会会長大会)
- 6 . 13 農地等利用最適化の推進施策に関する具体的な意見 (第395回理事会)
(平成29年6月28日第70回通常総会にて農林水産大臣あて提出)
- 6 . 15 日EU経済連携協定交渉に関する要請 (会長決議)
- 8 . 25 平成30年度農林予算に関する要請 (自民党農林部会)
- 11 . 30 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請
(平成29年度全国農業委員会会長代表者集会)

〔資料5〕

全国農業会議所役職員の講師派遣状況

開催日	件名	相手先名称
4 . 27	「総会記念講演」	青色申告農業部会 長後支部 不動産保全部会 長後分会
5 . 1 ~ 2	全国農業新聞普及対策に関する巡回	一般社団法人岐阜県農業会議
5 . 2	稲作部会及び平成29年度(第49回)通常総会	香川県農業経営者協議会
5 . 9	平成29年度情報事業推進会議並びに第1回全国農業新聞情報員会議	一般社団法人栃木県農業会議
5 . 10	平成29年度全国農業新聞岩手県支局情報員会議	一般社団法人岩手県農業会議
5 . 11 ~ 6 . 2	平成29年度全国統一普及強調月間(前期6~7月)	一般社団法人宮崎県農業会議 全国農業新聞宮崎支局
5 . 12	平成29年度農地台帳システム活用検討会並びに新任担当者研修会	一般社団法人岐阜県農業会議
5 . 16 ~ 17	平成29年度農業委員会会長・事務局長会議、研修会(前期)	一般社団法人長崎県農業会議
5 . 16	市町村農業委員会担当者会議	一般社団法人富山県農業会議
5 . 16	市町村農業委員会事務局長会議	一般社団法人千葉県農業会議
5 . 16 ~ 17	平成29年度農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人茨城県農業会議
5 . 17	全国農業新聞静岡支局情報員打合せ研修会	一般社団法人静岡県農業会議
5 . 17	平成29年度市町村農業委員会事務局長会議	一般社団法人山形県農業会議
5 . 19	平成29年度第1回市町村農業委員会事務局長会議	一般社団法人秋田県農業会議
5 . 23 ~ 24	全国農業新聞四国ブロック編集担当者会議	全国農業新聞四国総局 (事務局:(一社)高知県農業会議)
5 . 25	平成29年度第2回理事会及び定時総会	一般社団法人全国農業改良普及支援協会
5 . 25	平成29年度農業委員会情報活動事業担当者会議	一般社団法人福島県農業会議
5 . 28	情報提供推進検討会	全国農業会議所 全国農業新聞全国農業図書山口支局
5 . 29 ~ 30	県選出国會議員への要請と意見交換会及び平成29年度市町村農業委員会会長会議	一般社団法人山形県農業会議
5 . 29	平成29年度東北・北海道農業活性化フォーラム担当者会議	一般社団法人山形県農業会議
5 . 29	農政課題等に関する要請集会	一般社団法人秋田県農業会議
5 . 30	福岡県農業委員会会長等特別研修会	一般社団法人福岡県農業会議
5 . 30	平成29年度情報提供推進事業担当者会議	一般社団法人群馬県農業会議
5 . 31	市町農業委員会職員研修会	一般社団法人佐賀県農業会議 佐賀県農業委員会職員協議会
6 . 1	平成29年度第66回全国大会並びに研究協議会	全国高等学校農場協会 公益財団法人全国学校農場協会
6 . 1	資産管理部会総会後の記念講演	JA東京みどり立川地区資産管理部会
6 . 1	市町農業委員会職員研修会及び平成29年度(第45回)通常総会	香川県農業委員会職員研究協議会
6 . 2	平成29年度市町村農業委員会等職員研修・事業説明会	一般社団法人千葉県農業会議
6 . 2	市町村農業委員会事務局長会議	一般社団法人新潟県農業会議
6 . 2	女性農業委員研修会	一般社団法人香川県農業会議 香川県女性農業委員の会
6 . 5 ~ 6	平成29年度関東都県農業会議会長・事務局長会議	一般社団法人千葉県農業会議
6 . 5	農業委員会事務局長会議	一般社団法人静岡県農業会議
6 . 6	平成29年度農業委員会業務担当者会議	一般社団法人奈良県農業会議
6 . 8	平成29年度情報事業農業委員会担当者会議	一般社団法人新潟県農業会議
6 . 9	かながわ女性農業委員の会・第6回総会	かながわ女性農業委員の会 一般社団法人神奈川県農業会議
6 . 9	平成29年度「農住セミナー」	JA神奈川県中央会
6 . 9	愛媛県農業委員会職員研究協議会定期総会	一般社団法人愛媛県農業会議

6 . 9	全国農業新聞特別普及強化推進に伴う巡回活動	宮城県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人宮城県農業会議
6 . 12	平成29年度第1回農業委員会会長・事務局長会議	農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人神奈川県農業会議
6 . 12	平成29年度農地利用状況調査員研修会	酒田市農業委員会
6 . 13	一般社団法人徳島県農業会議第2回総会	一般社団法人徳島県農業会議
6 . 14	平成29年度全国農業新聞支局情報員会議	一般社団法人鹿児島県農業会議 全国農業新聞鹿児島支局
6 . 14	平成29年度青梅市農業経営者クラブ総会	青梅市農業経営者クラブ
6 . 14	農地情報公開システム研修会	一般社団法人長崎県農業会議
6 . 14	全国農業新聞福岡支局情報員会議	一般社団法人福岡県農業会議
6 . 14	平成29年度情報事業担当者会議	一般社団法人茨城県農業会議
6 . 19 ~ 20	全国農業新聞の普及強化の巡回	全国農業新聞香川県支局
6 . 19	農業委員会会長・農業会議会員及び事務局長等協議会	一般社団法人大阪府農業会議
6 . 20	生産緑地法の改正と農地の保全についての研修会	ちば東葛農業協同組合
6 . 20	一般社団法人長野県農業会議第2回通常総会時講演会	長野県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人長野県農業会議
6 . 20	平成29年度通常総会後の研修会	一般社団法人愛知県農業会議
6 . 21	石川県農業委員会女性協議会全体会	石川県農業委員会女性協議会 一般社団法人石川県農業会議
6 . 21	平成29年度上期農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人高知県農業会議
6 . 21 ~ 19	情報事業市町村巡回	一般社団法人愛知県農業会議
6 . 22	平成29年度市町農業委員会会長並びに事務局長会議	一般社団法人愛媛県農業会議
6 . 22 ~ 23	全国農業新聞普及対策に関する巡回	一般社団法人石川県農業会議
6 . 26	平成29年度「農業法人化支援講座(夏季・基礎講座)」	熊本県担い手育成総合支援協議会
6 . 26	第1回市町担い手育成総合支援協議会担当者会議	栃木県担い手育成総合支援協議会
6 . 27	平成29年度定時会員総会	公益社団法人国際農林業協働協会
6 . 27	一般社団法人山形県農業会議平成29年度通常総会	一般社団法人山形県農業会議
6 . 27	第2回通常総会並びに農業委員会会長研修会	一般社団法人兵庫県農業会議
6 . 29 ~ 30	第1回東北認定農業者サミット	岩手県認定農業者組織連絡協議会 一般社団法人岩手県農業会議
6 . 29	生産緑地制度の改正にかかる研修会及び近畿府県農業会議相続税等納税猶予関連情報交換会	一般社団法人大阪府農業会議
6 . 30	一般社団法人北海道農業会議第83回総会	一般社団法人北海道農業会議
6 . 30	平成29年度一般社団法人岩手県農業会議定時社員総会	一般社団法人岩手県農業会議
6 . 30	平成29年度第1回生産・経営部会	一般社団法人日本養豚協会 生産経営部
7 . 2 ~ 7	全国農業新聞の普及巡回	長野県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人長野県農業会議
7 . 3	平成29年度第2回女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会	宮城県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人宮城県農業会議
7 . 4	資産管理事業相談業務研修会	一般社団法人東京都農住都市支援センター
7 . 4	平成29年度農地集積・集約化の推進に関する研修会	公益社団法人茨城県農林振興公社
7 . 5	講演会	JA東京みなみ日野地区資産管理部会 JA東京みなみ日野地区青色申告部会
7 . 5	農業会議組織、財政、農政対策等事務局長会議	一般社団法人大阪府農業会議
7 . 5	平成29年度農業委員会情報提供推進事業担当者会議及び農業委員会巡回指導	一般社団法人青森県農業会議
7 . 6 ~ 7	都道府県農業会議組織・財政対策等事務局長会議	一般社団法人愛媛県農業会議
7 . 10	平成29年度農地情報公開システム操作説明会	一般社団法人鹿児島県農業会議
7 . 10	平成29年度近畿府県農業会議会長・事務局長会議	近畿府県農業会議連絡会 世話人一般社団法人兵庫県農業会議

7 .11	平成29年度九州・沖縄ブロック農業会議事務局 長・業務担当者会議	一般社団法人鹿児島県農業会議 (29年度九州・沖縄ブロック世話人県)
7 .11 ~ 12	平成29年度全国農業新聞北海道・東北ブロック編 集会議	全国農業新聞北海道・東北総局 (事務局:一般社団法人北海道農業会議)
7 .11	平成29年度全国農業新聞神奈川県支局情報員研 修会	一般社団法人神奈川県農業会議
7 .11	平成29年度情報事業(全国農業新聞・全国農業図 書)普及対策会議および市町村巡回訪問	一般社団法人鹿児島県農業会議 全国農業新聞・図書鹿児島支局
7 .12	市町村農業委員会(全国農業新聞・全国農業図 書)情報事業担当者会議	一般社団法人秋田県農業会議
7 .13	農業技能実習制度に関する研修会	道北なよろ農業協同組合
7 .14 ~ 26	農業委員会事務局長・市町村農業振興担当課長 等連絡会議	一般社団法人京都府農業会議
7 .19 ~ 21	全国農業新聞及び全国農業図書に係る普及強化 巡回	一般社団法人沖縄県農業会議
7 .20 ~ 21	平成29年度農業経営発展支援セミナー〔人材確 保・育成編〕	一般社団法人香川県農業会議
7 .24 ~ 26	全国農業新聞普及推進巡回	全国農業新聞千葉県支局
7 .25	平成29年度農業委員等研修会	一般社団法人佐賀県農業会議
7 .25	相続対策等研修会	一般社団法人大阪府農業会議
7 .27	全国農業新聞情報員研修会	一般社団法人熊本県農業会議
7 .31	平成29年度新任農業委員・農地利用最適化推進 委員合同研修会	一般社団法人千葉県農業会議
7 .31	市町農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人滋賀県農業会議
7 .31	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員 新任者研修会	一般社団法人埼玉県農業会議
7 .31	三重県稲作経営者会議第32回通常総会	三重県稲作経営者会議
8 .1	平成29年度新任農業委員及び農地利用最適化 推進委員合同研修会	一般社団法人熊本県農業会議
8 .1 ~ 2	平成29年度農業者年金の加入推進に係る巡回	一般社団法人秋田県農業会議
8 .1	市街化区域農地の農的活用に関する研修会～生 産緑地法等の改正を受けて～	全国農業協同組合中央会
8 .1 2	全国農業新聞普及拡大のための市町村巡回	一般社団法人高知県農業会議
8 .2 ~ 4	平成29年度全国農業新聞・全国農業図書巡回	一般社団法人秋田県農業会議 全国農業新聞秋田県支局
8 .2	市町村農業委員会会長・事務局長研修会	一般社団法人島根県農業会議
8 .2 ~ 21	平成29年度農業委員及び農地利用最適化推進委 員研修会	一般社団法人宮崎県農業会議
8 .2	農地情報公開システム(フェーズ2)操作研修会	一般社団法人茨城県農業会議
8 .4	平成29年度農業委員会職員研修会	一般社団法人徳島県農業会議
8 .4	平成29年度市町農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人栃木県農業会議
8 .7 ~ 8	平成29年度農業委員会研修会	一般社団法人石川県農業会議
8 .7	第8回福井県女性農業委員の会 研修会	福井県女性農業委員の会 (事務局(一社)福井県農業会議)
8 .7 ~ 8	全国農業新聞普及推進等に係る意見交換会	一般社団法人福井県農業会議
8 .8	島根県認定農業者組織ネットワーク総会研修会	島根県認定農業者組織ネットワーク
8 .8	八幡浜市農業委員会講演会	八幡浜市農業委員会
8 .9	経営能力向上研修会	埼玉県担い手育成総合支援協議会
8 .9	農地情報公開システム(フェーズ2・操作等)に関 する研修会	一般社団法人栃木県農業会議
8 .9	最近の中央情勢を巡る動きと農業委員会組織の情 勢と課題等についての研修会	一般社団法人三重県農業会議
8 .9 ~ 10	全国農業新聞普及対策	一般社団法人岡山県農業会議
8 .17	相続税に関する研修会	セラサ川崎農業協同組合
8 .17	一般社団法人秋田県農業会議第2回臨時総会	一般社団法人秋田県農業会議
8 .17	平成29年度第1回市町村農業委員会会長会議	一般社団法人秋田県農業会議
8 .17	農業委員会制度と農業委員・推進委員の役割につ いての研修会	一般社団法人岐阜県農業会議
8 .18	平成29年度農地実務担当者研修会	一般社団法人宮崎県農業会議

8 .18	「生産緑地と農地の保全について」研修会	JA東京中央 資産管理部会連絡協議会
8 .18	稲作部会	香川県農業経営者協議会 稲作部 (事務局:(一社)香川県農業会議)
8 .18	ながさき女性農業委員ネットワーク第7回総会並びに研修会	ながさき女性農業委員ネットワーク 一般社団法人長崎県農業会議
8 .21 ~ 22	平成29年度農地中間管理機構コーディネータ研修会	公益社団法人全国農地保有合理化協会
8 .21	平成29年度市町村農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人鳥取県農業会議
8 .22	ぐんま女性農業委員ネットワーク臨時総会並びに研修会における「全国農業新聞」普及推進	ぐんま女性農業委員ネットワーク
8 .24	市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修大会	一般社団法人島根県農業会議
8 .25	生産緑地法改正と相続税納税猶予制度との関係に関する研修会	JA東京スマイル 足立地区資産管理研究会
8 .25	新任農業委員等研修会	一般社団法人岡山県農業会議
8 .28	都市農業・都市農地にかかるJA担当部課長会議	愛知県農業協同組合中央会
8 .29	志太地区農業委員会協議会全員研修会	一般社団法人静岡県農業会議
8 .30	栃木県農業委員会事務研究会第66回定期総会・研修会	栃木県農業委員会事務研究会
8 .30 ~ 31	埼玉県内農業委員研修会	一般社団法人埼玉県農業会議
8 .31	鹿児島県農業委員会大会(農地利用最適化推進大会)	一般社団法人鹿児島県農業会議
8 .31	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	一般社団法人奈良県農業会議
8 .31	市街化緑地法等の改正に伴う市街化区域農地の農的活用に関する研修会	相模原市園芸連絡協議会
9 .1	平成29年度情報事業推進研修会	一般社団法人長野県農業会議 全国農業新聞長野支局
9 .5	市町農業委員会担当者会議(農地台帳等)	一般社団法人石川県農業会議
9 .5	女性農業委員・農地利用最適化女性推進員特別研修会	徳島県女性農業委員協議会
9 .6 ~ 7	平成29年度「東北・北海道農業活性化フォーラム	一般社団法人山形県農業会議
9 .6	農地情報公開システム操作説明会	一般社団法人新潟県農業会議
9 .6 ~ 7	平成29年度東北・北海道農業活性化フォーラム農業会議会長・事務局長会議(フォーラム事前打ち合わせ)	一般社団法人山形県農業会議
9 .7 ~ 8	平成29年度北信越ブロック農業会議会長会議	一般社団法人長野県農業会議
9 .7	生産緑地法改正概要および生産緑地2022問題と農地保全に関する研修会	八王子市農業協同組合
9 .7 ~ 8	北信越ブロック農業会議会長会議	一般社団法人富山県農業会議
9 .7	農業委員会ウーマンネット広島第11回総会及び平成29年度女性農業委員・女性農地利用最適化推進委員研修会	農業委員会ウーマンネット広島 一般社団法人広島県農業会議
9 .7	平成29年度農業委員会担当者研修会	一般社団法人岡山県農業会議
9 .11	JAマインズ法人会講演会	JAマインズ法人会
9 .12	新体制への移行に係る農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会	広島県農業委員会ネットワーク 一般社団法人広島県農業会議
9 .12	平成29年度農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人沖縄県農業会議
9 .13 ~ 26	平成29年度全国統一普及強調月間(後期10~11月)	一般社団法人宮崎県農業会議 全国農業新聞宮崎支局
9 .13	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人兵庫県農業会議
9 .13 ~ 14	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会	一般社団法人山梨県農業会議
9 .14 ~ 15	中国ブロック農業会議情報事業(新聞・出版)会議	一般社団法人岡山県農業会議
9 .15	県下農協資産保全部役員研修会	JA神奈川県中央会
9 .20	日本農業技術検定1級に関するFD	新潟大学農学部
9 .22	「なら農業委員会女性委員の会」実務研修会	なら農業委員会女性委員の会
9 .25	平成29年度農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人青森県農業会議
9 .26	生産緑地法改正の概要についての研修会	清瀬市都市農政推進協議会

9 .28	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人福井県農業会議
9 .29	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人山口県農業会議
9 .29 ~ 10 .10	農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る研修会	一般社団法人神奈川県農業会議
10 .2	農地情報公開システム操作研修会	広島県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人広島県農業会議
10 .3 ~ 4	平成29年度関東都県農業会議等職員研修会	一般社団法人群馬県農業会議
10 .3	平成29年度関東都県農業会議等職員研修	一般社団法人群馬県農業会議
10 .3	農地情報公開システム操作研修会	宮城県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人宮城県農業会議
10 .3	全国農業新聞業務システム担当者会議	一般社団法人岩手県農業会議
10 .4 ~ 5	生産緑地と農地保全に関する研修会	西多摩農業協同組合
10 .4 ~ 5	全国農業新聞の普及巡回	長野県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人長野県農業会議
10 .5 ~ 6	平成29年度農業委員会長・事務局長会議、研修会(中期)	一般社団法人 長崎県農業会議
10 .10	新聞普及会議・新聞巡回	一般社団法人富山県農業会議
10 .11 ~ 12	市町村農業委員会会長会議・研修会	一般社団法人山梨県農業会議
10 .11 ~ 12	市町村農業委員会会長会議	一般社団法人新潟県農業会議
10 .11 ~ 12	情報事業(全国農業新聞・全国農業図書)普及拡大現地巡回	一般社団法人島根県農業会議
10 .11	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人佐賀県農業会議
10 .12 ~ 13	平成29年度九州・沖縄ブロック新聞・出版事業会議	一般社団法人宮崎県農業会議
10 .13	農業委員会事務局長会議	一般社団法人青森県農業会議
10 .13	「川越少年刑務所企業説明会」	川越少年刑務所
10 .16	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人岩手県農業会議
10 .16 ~ 26	生産緑地制度の概要と農地保全についての研修会	東京あおば農業協同組合
10 .16 ~ 17	平成29年度全国農業新聞北信越ブロック編集会議	全国農業新聞北信越総局 一般社団長野県農業会議
10 .17	生産緑地制度・相続税納税猶予制度についての研修会	京都中央農業協同組合 洛南支店 青壮年部
10 .17	市町村農業委員会農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人秋田県農業会議
10 .18	都市地域農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人兵庫県農業会議
10 .18	農地地図情報システム活用・普及推進検討会	一般社団法人山梨県農業会議
10 .19	平成29年度関東ブロック女性農業委員等組織役員会	一般社団法人千葉県農業会議 千葉県女性農業委員の会
10 .19 ~ 20	全国農業新聞普及推進市町村巡回訪問	全国農業新聞・図書鹿兒島県支局
10 .20	農地情報システム操作研修会	一般社団法人山形県農業会議
10 .20 ~ 21	平成29年度四国四県農業会議職員研修会	一般社団法人高知県農業会議
10 .23	全国農業新聞普及対策に関する市町巡回	一般社団法人石川県農業会議
10 .24	平成29年度情報事業重点市町村農業委員会会長・担当者会議	一般社団法人新潟県農業会議
10 .25	情報事業の推進	一般社団法人和歌山県農業会議
10 .25	農業委員研修会	一般社団法人神奈川県農業会議
10 .26	平成29年度全国農業新聞・全国農業図書東海ブロック会議	一般社団法人岐阜県農業会議 (全国農業新聞東海ブロック総局) 一般社団法人愛知県農業会議 (全国農業図書東海ブロック代表企画県)
10 .26	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人大阪府農業会議
10 .27	農業委員会事務局長・市町村農業振興担当課長等連絡会議	一般社団法人京都府農業会議
10 .27	福岡県農業会議南筑後支部研修会	福岡県農業会議南筑後支部
10 .27 ~ 28	全国農業新聞普及推進活動	一般社団法人広島県農業会議
10 .31	第29回加工・業務用野菜産地と需要者との交流会	独立行政法人農畜産業振興機構

10 .31	平成29年度県内農業委員会等職員事務協議会(研修大会)	兵庫県農業委員会職員協議会(事務局:兵庫県農業会議)
10 .31 ~ 11 .1	「全国農業新聞」普及拡大に係る巡回	一般社団法人愛媛県農業会議
10 .31	生産緑地並びに関係する税制等についての研修会	周南農業協同組合
11 .1 ~ 2	「税務研修会」	横浜農業協同組合 組織相談部
11 .1	「平成29年度沖縄県農業委員・農地利用最適化推進委員会」	一般社団法人沖縄県農業会議
11 .1	平成29年度農業委員会会長・事務局長(農地中間管理機構推進協力員)等合同会議	一般社団法人和歌山県農業会議 公益財団法人和歌山県農業公社
11 .1	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	一般社団法人沖縄県農業会議
11 .1	市町村農業委員会職員農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人島根県農業会議
11 .2	平成29年度秋田県農業委員会大会	一般社団法人秋田県農業会議
11 .2	情報事業(全国農業新聞・全国農業図書)普及拡大現地巡回	一般社団法人島根県農業会議
11 .6	平成29年度九州・沖縄各県農業会議会長懇談会	一般社団法人長崎県農業会議
11 .7	第2回長野県農業委員会大会	一般社団法人長野県農業会議 長野県農業委員会協議会
11 .7	農地情報公開システム研修会	一般社団法人神奈川県農業会議
11 .7 ~ 8	全国農業新聞の普及	一般社団法人三重県農業会議
11 .8	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人静岡県農業会議
11 .8	福井県農業委員会大会	一般社団法人福井県農業会議
11 .8	全国農業新聞普及推進活動	一般社団法人広島県農業会議
11 .9	平成29年度神奈川県農業委員会大会	一般社団法人神奈川県農業会議
11 .9	第2回農業委員会現地研修会(遊休農地対策・農業委員会だより編集研修)現地研修会	一般社団法人新潟県農業会議
11 .9	広報研究会	一般社団法人東京都農業会議
11 .9	農地情報公開システムに関する研修会	一般社団法人高知県農業会議
11 .10	平成29年度岩手県農業委員会大会	一般社団法人岩手県農業会議
11 .10	平成29年度下期農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人高知県農業会議
11 .13	都市農地活用セミナー	京都農業体験農園・園主会 一般社団法人京都府農業会議
11 .13 ~ 20	農地情報公開システム等研修会	一般社団法人茨城県農業会議
11 .14	平成29年度福島県下農業委員会大会	一般社団法人福島県農業会議
11 .14	都市的地域の農地保全に関する研修会	ちば東葛農業協同組合
11 .14	和歌山県における平成29年度農地情報公開システム担当者会議	一般社団法人和歌山県農業会議
11 .14	情報提供活動の普及推進に伴う巡回	宮城県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人宮城県農業会議
11 .14	平成29年度山梨県農政推進農業委員・農地利用最適化推進委員会大会	一般社団法人山梨県農業会議
11 .15	東京みどり農業協同組合都市農政連絡協議会	東京みどり農業協同組合農政連絡協議会
11 .15	平成29年度愛媛県農業委員会職員現地研究会	一般社団法人愛媛県農業会議 愛媛県農業委員会職員研究協議会
11 .15	第59回鹿島地区農業委員研修大会	農業委員会鹿島地区協議会
11 .15 ~ 17	全国農業新聞普及推進巡回	全国農業新聞千葉県支局
11 .15	農地情報公開システム農業委員会等利用システム操作研修会	一般社団法人鳥取県農業会議
11 .16	宮崎県農地中間管理事業推進大会	一般社団法人宮崎県農業会議
11 .16 ~ 12 .15	平成29年度地区別農業委員・農地利用最適化推進委員・農業者年金協会代議員合同研修会(農業委員会と農地中間管理機構との連携に係るキックオフ会議)	一般社団法人山形県農業会議
11 .17	情報事業推進活動市町村巡回	一般社団法人山梨県農業会議 全国農業新聞山梨県支局
11 .18	改正生産緑地と納税猶予制度に関する研修会	東京南農業協同組合
11 .20	第55回石川県農業委員会大会	一般社団法人石川県農業会議

11 . 20	第2回宮城県農業委員会大会	一般社団法人宮城県農業会議
11 . 20 ~ 27	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員 ブロック研修会	広島県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人広島県農業会議
11 . 20	平成29年度第1回東海4県農業会議事務局長等 会議	一般社団法人三重県農業会議
11 . 21 ~ 22	平成29年度中国・四国ブロック女性の農業委員会 研修会	やまぐち女性農業委員の会 一般社団法人山口県農業会議
11 . 21	農業委員会実務研究会(農地利用最適化交付金と 報酬条例等について)	静岡県農業委員会職員協議会
11 . 21	新郷資産管理研究会「勉強会」 (生産緑地法と2022年問題に関する研修会)	新郷資産管理研究会 (さいたま農業協同組合新郷支店)
11 . 22	平成29年度新潟県農業委員会大会	一般社団法人新潟県農業会議
11 . 22	平成29年度関東都県農業会議総務・経理担当者 会議	一般社団法人栃木県農業会議
11 . 22 . 12 . 5	平成29年度全酪連会員職員研修会	全国酪農業協同組合連合会
11 . 24	平成29年度青森県農業委員会大会	一般社団法人青森県農業会議
11 . 24	美里町農業者年金加入者協議会会員等研修会	宮城県美里町農業者年金加入者協議会
11 . 25	東京むさし農業協同組合無料セミナー	東京むさし農業協同組合 本店 地域振興部資産管理課
11 . 27	生産緑地に関する講演会	青梅市農業委員会
11 . 27	平成29年度市町農業委員・農地利用最適化推進 委員研修会	一般社団法人香川県農業会議
11 . 27	農業委員会行方地域協議会全体研修会	農業委員会行方地域協議会 (行方市農業委員会)
11 . 27 ~ 28	市町村農業委員会における全国農業新聞普及推 進特別巡回	一般社団法人徳島県農業会議
11 . 28	農地情報公開システム操作研修会	一般社団法人愛知県農業会議
11 . 29	情報提供推進検討会	全国農業会議所 全国農業新聞 全国農業図書山口県支局
11 . 29	富山県選出国議員を囲む要請・懇談会	一般社団法人富山県農業会議
11 . 29	平成29年度秋田県農業委員会大会決議事項に関 する要請集会	一般社団法人秋田県農業会議
11 . 29	平成29年度農業委員会会長等代表者特別研修会	一般社団法人山梨県農業会議
12 . 1	全国農業委員会会長代表者集会に伴う本県会長 等研修会	一般社団法人福岡県農業会議
12 . 1	農地利用最適化に関する研修会	一般社団法人石川県農業会議
12 . 1	全国農業委員会会長代表者集会に伴う本県会長 等研修会	一般社団法人青森県農業会議
12 . 1	農業委員合同研修会	一般社団法人徳島県農業会議
12 . 1	「情報企画員会議」	一般社団法人長野県農業会議
12 . 4	平成29年度女性農業委員研修会	とちぎ女性農業委員の会
12 . 5	「八王子市農協青壮年部講演会」	八王子市農協青壮年部
12 . 5 ~ 7	全国農業新聞及び全国農業図書に係る普及強化 巡回	一般社団法人沖縄県農業会議
12 . 6	第34回農業委員会情報紙コンクール審査委員	一般社団法人福島県農業会議
12 . 6	農業委員会事務局担当者会議	一般社団法人熊本県農業会議
12 . 6	資産管理担当者研修会	全国農業協同組合連合会 神奈川県本部 株式会社ジェイエーアメニティハウス
12 . 6	平成29年全国農業新聞普及目標達成報告会	一般社団法人長野県農業会議 全国農業新聞長野県支局
12 . 7	平成29年度東北・北海道ブロック女性農業委員・ 農地利用最適化推進委員研修会	一般社団法人北海道農業会議
12 . 7	平成29年度福島県農地中間管理事業推進会議	公益財団法人福島県農業振興公社
12 . 7	平成29年度東北・北海道ブロック女性農業委員・ 農地利用最適化推進委員等研修会	一般社団法人北海道農業会議
12 . 8	平成29年度兵庫県下農業委員会幹部研修会	一般社団法人兵庫県農業会議
12 . 8	横浜市中央農業委員会研修会	横浜市中央農業委員会
12 . 12	「平成29年度東海・近畿ブロック女性農業・推進委 員研修会」	一般社団法人滋賀県農業会議 潮国女性農業・推進委員協議会
12 . 14	農業委員研修会	一般社団法人神奈川県農業会議

12 .15	第21回常設審議委員会	一般社団法人新潟県農業会議
12 .15	新農業委員会制度についての研修会	所沢市農業委員会
12 .19	平成29年度情報事業重点農業委員会担当者会議の開催及び普及巡回	全国農業新聞香川県支局
12 .20	女性農業委員研修会	一般社団法人青森県農業会議
12 .20	外国人技能実習生送り出し機関等実態調査	秋田県農業労働力緊急確保対策協議会
12 .21 ~ 22	全国農業新聞普及拡大のための市町村巡回	一般社団法人高知県農業会議
12 .22	農業法人等研修会	群馬県農業法人協会
1 .11	平成29年度中国四国農業会議会長・事務局長会議	一般社団法人徳島県農業会議
1 .15	平成29年度農業士等協会・認定農業者・青壮年部・農業委員会との意見交換会	習志野市農業委員会
1 .15	小笠地区農業委員全体研修会	一般社団法人静岡県農業会議
1 .15	女性農業委員等研修会	ぐんま農業委員会女性ネットワーク
1 .16	農家の相続対策と納税猶予制度の概要について	三重県農業協同組合中央会
1 .16	北秋田市農業委員会委員研修会	秋田県北秋田市農業委員会
1 .16 ~ 17	平成29年度全国農業新聞・全国農業図書巡回	一般社団法人秋田県農業会議 全国農業新聞秋田県支局
1 .17	農業委員会委員視察研修	八幡浜市農業委員会
1 .17	農業委員会県南連絡協議会協議会全体研修会	茨城県農業委員会県南連絡協議会
1 .17 ~ 18	北信越ブロック農業会議総務・経理担当者会議	一般社団法人石川県農業会議
1 .18	平成29年度大分県農業委員会研修大会	一般社団法人大分県農業会議 大分県農業委員会会長会
1 .18	平成29年度「農業経営の第三者敬称を考えるシンポジウム」	公益財団法人北海道農業公社 (北海道農業担い手育成センター)
1 .18	高知市農業委員会研修会	高知市農業委員会
1 .19	第34回農業委員会情報紙コンクール表彰式	一般社団法人福島県農業会議
1 .19	企業的農業経営研修	稲城市農業委員会
1 .19	平成29年度全国農業新聞東海ブロック編集会議	全国農業新聞東海ブロック総局
1 .22 ~ 30	JAマイنز資産管理部会講演会	JAマイنز資産管理部会
1 .23	富山県農業者新春交歓会	富山県農業者協議会 富山県担い手育成総合支援協議会
1 .23 ~ 24	熊本県認定農業者連絡会議女性部設立10周年記念式典等	熊本県認定農業者連絡会議 熊本県認定農業者連絡会議
1 .24	燕市農業委員会県外視察研修	新潟県燕市農業委員会
1 .26	平成29年度福岡県農業委員会研修大会	一般社団法人福岡県農業会議
1 .26	パネルディスカッション	一般社団法人岐阜県農業会議
1 .29 ~ 2 .6	平成29年度後期農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	一般社団法人福島県農業会議
2 .1	東大和地区資産管理部会農業所得部会合同講演会	東京みどり農業協同組合東大和地区 資産管理部会 東京みどり農業協同組合東大和地区 農業所得部会
2 .1	外国人技能実習生受入れ状況に係る事例調査	島根県農業再生協議会
2 .2	近畿府県農業会議「農の雇用事業」担当者会議	一般社団法人兵庫県農業会議
2 .2	平成29年度優秀農業経営者表彰式・講演会	北多摩地区農業委員会連合会
2 .2	第54回専門委員会	農林漁業団体職員共済組合 農林年金制度対策本部
2 .2	都道府県農業会議組織・財政対策等事務局長会議	一般社団法人茨城県農業会議
2 .4	生産緑地制度・相続税納税猶予制度についての研修会	京都中央農業協同組合 洛南支店横大路支部
2 .5 ~ 6	平成29年度中国ブロック全国農業新聞編集担当者会議	一般社団法人岡山県農業会議 全国農業新聞中国総局
2 .5	「乙訓農業委員会協議会合同研修会」	一般社団法人京都府農業会議
2 .5	佐渡市農業委員会研修会	佐渡市農業委員会

2 . 6 ~ 7	平成29年度市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会	一般社団法人愛媛県農業会議 愛媛県農業委員会職員研究協議会
2 . 6	農業委員会職員研修会(後期)	一般社団法人長崎県農業会議
2 . 7	平成29年度第2回農業委員会会長・事務局長会議(農地利用最適化特別対策会議)	農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人神奈川県農業会議
2 . 7	市町村農業委員会事務局長研修会及び会議	一般社団法人岩手県農業会議
2 . 7	平成29年度山梨県女性農業委員の会総会	一般社団法人山梨県農業会議
2 . 7	平成29年度第2回農業委員会会長・事務局長会議	一般社団法人神奈川県農業会議
2 . 8	「新たな外国人技能実習制度研修会」	秋田県農業労働力緊急確保対策協議会
2 . 8	【生産緑地法改正による影響について】研修会	碓生産部会 FM二子玉川出荷者管理運営委員会 碓地区資産管理部会兼青壮年部
2 . 8	平成29年度女性農業委員・農地利用最適化推進委員交流研修会	一般社団法人沖縄県農業会議
2 . 9	平成29年度東京都JA資産管理部会連絡協議会全体研修会	一般社団法人東京都農住都市支援センター
2 . 13 ~ 14	市町村農業委員会会長・事務局長研修会議	一般社団法人富山県農業会議
2 . 13	さがみ農協藤沢市青壮年部学習会	さがみ農業協同組合 藤沢地区運営委員会
2 . 14	稲敷郡内農業委員会全体研修会	茨城県農業委員会県南連絡協議会
2 . 14	平成29年度九州各県認定農業者等意見交換会	長崎県農業経営改善ネットワーク
2 . 14	農地情報公開システム関係会議	農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人大分県農業会議
2 . 14	全国農業新聞普及推進巡回活動	全国農業新聞千葉県支局
2 . 15 ~ 16	都市農地の税制に関する研修会	兵庫県農政環境部楽農生活室
2 . 15	農業委員会職員特別研修会	一般社団法人山形県農業会議
2 . 16	全国農業新聞近畿版編集会議	全国農業新聞近畿総局長 一般社団法人奈良県農業会議
2 . 16	平成29年度九州・沖縄各県農業会議総務・経理担当者会議	一般社団法人長崎県農業会議
2 . 19	福岡県農業委員会職員連絡協議会研修会	福岡県農業委員会職員連絡協議会
2 . 19	平成29年度農地中間管理事業推進農地利用最適化研修会	一般社団法人奈良県農業会議
2 . 19	平成29年度富山県農業委員会女性協議会研修会	富山県農業委員会女性協議会 一般社団法人富山県農業会議
2 . 19	農業委員会組織業務効率化検討会における談話	一般社団法人鹿児島県農業会議
2 . 19	千葉地区農業委員会連絡協議会主催の講演会	千葉地区農業委員会連絡協議会
2 . 19	第27回農業委員会活動交流集会	高知県農業委員会職員研究協議会 一般社団法人高知県農業会議
2 . 19 ~ 20	全国農業新聞普及拡大のための市町村巡回等	一般社団法人高知県農業会議
2 . 20	生産緑地法及び税制についての研修会	JAさいたま安行地区資産管理研究会
2 . 20 ~ 21	全国農業新聞の普及巡回	一般社団法人香川県農業会議 全国農業新聞香川県支局
2 . 21 ~ 22	平成29年度市町農業委員会会長事務局長会議	一般社団法人石川県農業会議
2 . 21	生産緑地法及び税制についての研修会	JA千葉みらい 実叡支部
2 . 21	情報事業市町村巡回	一般社団法人愛知県農業会議
2 . 22	「平成29年度かながわ農業法人セミナー・情報交流会」	一般社団法人神奈川県農業会議
2 . 22	第59回東京都農業委員会・農業者大会	一般社団法人東京都農業会議
2 . 22 ~ 23	酒田市農業委員会運営委員との意見交換会等	山形県酒田市農業委員会
2 . 22	平成29年度全国農業新聞・全国農業図書関東ブロック会議	一般社団法人千葉県農業会議
2 . 23	農業委員研修	農業委員会多賀地区協議会
2 . 24 ~ 25	都市農業振興と生産緑地法改正に関するセミナー	あいち知多農業協同組合
2 . 26	全国農業新聞普及推進検討会議	一般社団法人広島県農業会議
3 . 1	上川管内農業法人ネットワーク平成30年特別研修会(農業法人等スキルアップ研修会)	上川管内農業法人ネットワーク会 北海道上川総合振興局
3 . 1	平成29年度新・農地を活かし担い手を応援する運動推進大会	一般社団法人茨城県農業会議

3 . 1	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業経営者合同研修会	広島県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人広島県農業会議
3 . 2 ~ 16	農家の相続対策に関する研修会	蓮田市農業委員会
3 . 2	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員研修会	一般社団法人宮崎県農業会議
3 . 5	農業講演会	小平市長
3 . 7	農地情報公開システム(フェーズ2・操作等)に関する研修会	一般社団法人栃木県農業会議
3 . 8	生産緑地法及び税制についての研修	全国農業協同組合連合会 東京都本部
3 . 9	北海道・東北ブロック農業会議総務経理担当者会議	一般社団法人北海道農業会議
3 . 9	「農業委員会の女性委員中央研修会」	一般社団法人石川県農業会議
3 . 9	山形市農業委員会の視察研修	山形市農業委員会
3 . 9	女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	一般社団法人高知県農業会議 こうち女性農業委員ネットワーク
3 . 9	農地情報公開システムにおける住民基本台帳及び固定資産課税台帳との突合に関する市町巡回	一般社団法人静岡県農業会議
3 . 9	中国ブロック農業委員会女性委員合同研修会	一般社団法人広島県農業会議
3 . 9	女性委員合同研修会	一般社団法人山形県農業会議 山形県農業委員会女性会の会
3 . 13	生産緑地法及び税制についての研修会	JAわかやま営農生活部
3 . 13	一般社団法人秋田県農業会議第3回臨時総会	一般社団法人秋田県農業会議
3 . 15 ~ 22	平成29年度ブロック別農業委員会会長並びに事務局長会議	一般社団法人愛媛県農業会議
3 . 15	平成29年度一般社団法人岩手県農業会議定期総会	一般社団法人岩手県農業会議
3 . 16	石川県農業委員会女性協議会総会	石川県農業委員会女性協議会 一般社団法人石川県農業会議
3 . 16	「農業経営の雇用を考える」勉強会	京都府農業法人経営者会議 一般社団法人京都府農業会議
3 . 16	平成29年度女性農業委員・女性農地利用最適化推進委員研修会	一般社団法人秋田県農業会議 秋田県農業委員会女性協議会
3 . 16	相続税・贈与税納税猶予制度にかかわる研修会	一都三県農業課税対策協議会 幹事団体JA神奈川中央会 神奈川県農業会議
3 . 19	東京みどり農業協同組合都市農政連絡協議会講演会	東京みどり農業協同組合都市農政連絡協議会
3 . 19	一般社団法人北海道農業会議第84回総会	一般社団法人北海道農業会議
3 . 20	生産緑地法一部改正に伴う条例制定と特定生産緑地に関する研修会	杉並区都市整備部都市計画課
3 . 22	さがみ農協海老名市青色申告農業部会・さがみ農協海老名市不動産保全部会合同税務講演会	さがみ農協海老名市青色申告農業部会 さがみ農協海老名市不動産保全部会
3 . 22	優良事例視察・課題別研修会	神奈川県農業委員会職員事務研究会
3 . 22	農業委員会研修会	孺恋村農業委員会
3 . 22	市町村農業委員会会長会議・研修会	一般社団法人山梨県農業会議
3 . 26	第2回臨時総会	長野県農業委員会ネットワーク機構 一般社団法人長野県農業会議
3 . 26	野々市市・金沢市における市町農業委員会研修会	一般社団法人石川県農業会議
3 . 27	市町村農業委員会会長・事務局長研修会	一般社団法人島根県農業会議
3 . 27	平成29年度農業委員会職員等研修会	一般社団法人埼玉県農業会議
3 . 27 ~ 28	農地中間管理事業の推進に係る農地利用検討会	一般社団法人鳥取県農業会議
3 . 28	中地区農業委員会連合会特別研修会	一般社団法人神奈川県農業会議
3 . 28	第123回通常総会	一般社団法人新潟県農業会議
3 . 28	東海4県農業会議事務局長並びに事務局次長等合同会議	一般社団法人岐阜県農業会議
3 . 29	生産緑地法及び税制についての研修会	JA東京中央千歳地区資産管理部会
3 . 29	上尾・桶川・伊奈農業委員会連絡協議会研修会	上尾・桶川・伊奈農業委員会連絡協議会

[資料6]

調査研究等の実施状況

1. 調査研究資料

第383号 農作業料金・農業労賃に関する調査結果

第384号 田畑売買価格等に関する調査結果

2. 各種関連事業調査等

(1) 相続未登記農地の利用促進方策に関する中間報告

(2) 農業法人等の求人情報

(3) 新規就農の支援事例調査

平成30年3月31日現在

NO	コード	図 書 名	刊行日	価格	内容	サイズ	頁
1	29-01	日本農業技術検定 過去問題集 3級	4月11日	1,080	年版	A5	250・100
2	29-02	日本農業技術検定 過去問題集 2級	4月7日	1,080	年版	A5	172・56
3	29-03	平成29年度版 農業者年金制度と加入推進	4月14日	500	年度版	A4	67
4	29-04	地域に根ざした農業構造改革の基本的方向 《全国農業図書ブックレット11》	5月2日	500	新刊	A5	26
5	29-05	耕作放棄地解消活動事例集 VOL.9	5月24日	515	年版	A4	34
6	29-09	「農地パトロール実施中」ゼッケン	7月3日	3,000	新作	—	—
7	29-10	2017年度 農業委員会業務必携	7月14日	1,440	年度版	A4	162
8	29-11	複式農業簿記実践テキスト	6月9日	1,650	改訂版	A4	130
9	29-12	平成29年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	8月4日	1,100	年度版	A5	177
10	29-13	2017年度版 農業者年金加入推進リーフレット(4P)	6月27日	45	年度版	A4	4
11	29-14	2017年度版 農業者年金－年金の仕組みとメリット－(8P)	6月27日	90	年度版	A4	8
12	29-15	農業委員会研修テキスト② 農地法	6月29日	470	改訂版	A4	38
13	29-16	遊休農地解消と担い手への農地集積リーフレット	7月5日	45	新刊	A4	4
14	29-17	平成29年度版 よくわかる農家の青色申告	8月10日	800	改訂版	A4	133
15	29-18	地域農業の担い手「認定農業者」リーフレット	7月28日	75	改訂版	A4	6
16	29-19	平成29年度版 農家相談の手引	8月18日	820	年度版	A4	122
17	29-20	農業者年金で老後生活を安心サポート(2P)	7月24日	20	改訂版	A4	2
18	29-21	活用しよう！農地中間管理事業(16P)	3月30日	110	改訂版	A4	16
19	29-22	農家の経営継承と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし	8月10日	420	改訂版	A4	28
20	29-23	農業法人の会計・税務ハンドブック	9月28日	3,800	改訂版	A4	334
21	29-24	平成29年度 勘定科目別農業簿記マニュアル	10月6日	2,100	年度版	A4	232
22	29-25	農業の労務管理と労働・社会保険 百問百答	11月28日	1,500	改訂版	A5	273
23	29-26	中山間地の稲作を誰が担うのか？－京都発！条件不利地域の 水田を守るヒント－	11月14日	500	新刊	A5	47
24	29-27	2018年版 農業委員会活動記録セット	11月29日	515	年版	A4	記録簿64 相談カード30枚
25	29-28	実践！集落営農の動かし方	3月28日	1,060	新刊	A4	84
26	29-29	活用しよう！農地中間管理事業(2P)	3月30日	20	新刊	A4	2
27	29-30	農業者年金加入推進セット	12月27日	730	改訂版	A4	ガイド12、パンフ21 枚、記録簿21枚
28	29-31	農業者年金 加入推進事例集 VOL.10	11月29日	720	年版	A5	48
29	29-32	農地パトロールのぼり 4種(32A、32B、32C、32D)他	3月26日	2,500	新刊	430mm × 1500mm	—
30	29-33	【DVD】人・農地プランの話し合いで進める農地利用の最適化 －千葉県香取市の活動に学ぶ－	3月30日	2,160	新刊	—	40min
31	29-34	平成30年度 経営所得安定対策と米政策	1月15日	105	年度版	A4	16
32	29-35A	2018年(平成30年) 農業委員会手帳(農業委員用)	11月15日	617	年版	ポケット	—
33	29-35B	2018年(平成30年) 農業委員会手帳(農地利用最適化推進委員用)	11月15日	617	年版	ポケット	—
34	29-36	農業の雇用シリーズ4 初めての就業規則	3月20日	822	改訂版	A4	48
35	29-37	農業振興地域制度のあらまし	3月30日	90	改訂版	A4	8

※「29-06」「29-07」「29-08」は図書等のセット販売用のコードとして使用。

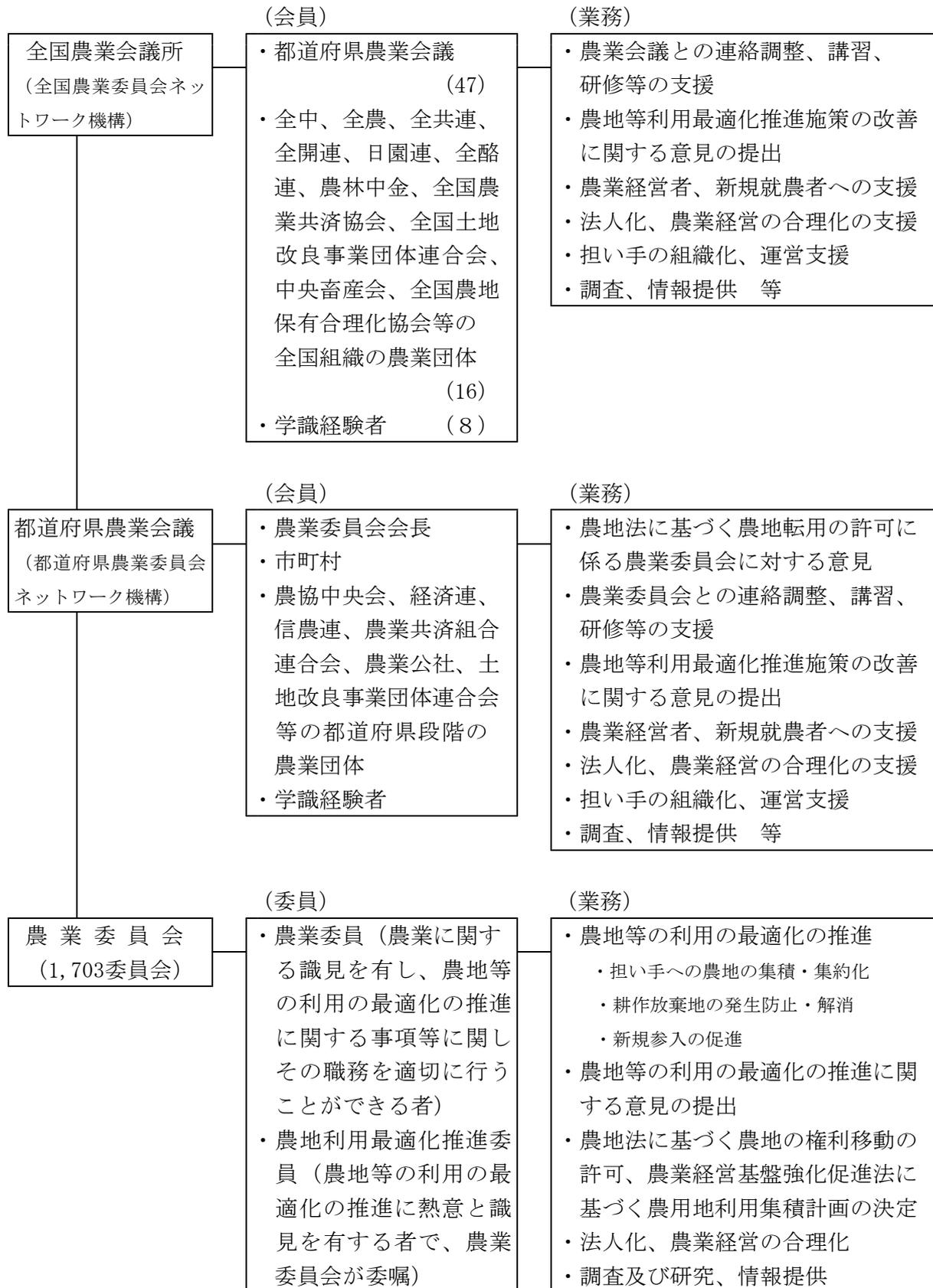
【定期刊行物等】

NO	コード	図 書 名	刊行	価格	内容	サイズ	頁
1	—	iju info (イジュウ インフォ)NO31号 (2017年夏号) 特集:移住先で見つけた理想のわが家	7月7日	フリー ペーパー	夏冬刊行	A4	24
2	—	iju info (イジュウ インフォ)NO32号 (2017年冬号) 特集:住んでみて、心に決めた“第2のふるさと”	12月8日	フリー ペーパー	夏冬刊行	A4	28

NO	コード	図 書 名	刊行	価格	内容	サイズ	頁
1	00-18	農政調査時報 第578号 (2017年秋号) 特集:農地利用最適化への取り組みと課題 ほか	10月31日	411	秋春刊行	A4	57
2	00-19	農政調査時報 第579号 (2018年春号) 特集:人・農地プランと農地集積への取り組み	3月29日	411	秋春刊行	A4	43

NO	コード	図 書 名	刊行	価格	内容	サイズ	頁
1	—	のうねん NO272号 (5月号)	5月20日	299	隔月刊行	A4	24
2	—	のうねん NO273号 (7月号)	7月20日	299	隔月刊行	A4	24
3	—	のうねん NO274号 (9月号)	9月20日	299	隔月刊行	A4	24
4	—	のうねん NO275号 (11月号)	11月20日	299	隔月刊行	A4	24
5	—	のうねん NO276号 (1月号)	1月19日	299	隔月刊行	A4	24
6	—	のうねん NO277号 (3月号)	3月20日	299	隔月刊行	A4	24

農業委員会組織の概要



(注 1) 農業委員会数は、全国農業会議所調べ (平成29年10月 1 日現在) である。

(注 2) 全国農業会議所の会員数は、平成30年 3 月31日現在である。